

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第37期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社EMCOMホールディングス

【英訳名】 EMCOM HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 050(5537)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 三井 規彰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 050(5537)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 三井 規彰

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	4,093,328	15,100,052	9,976,993	7,343,457	5,877,630
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,745,257	409,398	916,356	1,481,377	2,328,322
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,851,677	6,511,133	2,481,408	134,057	1,539,525
純資産額 (千円)	9,603,804	3,018,175	2,459,179	3,462,927	5,288,745
総資産額 (千円)	25,573,525	22,926,141	20,227,840	19,157,872	6,178,837
1株当たり純資産額 (円)	68.75	21.62	9.71	12.86	16.49
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	27.99	46.63	10.61	0.53	5.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	13.2	12.2	14.6	73.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	5.10	41.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	20.75	2.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,871,080	3,878,913	3,416,708	199,668	5,209,569
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,389,598	573,716	877,568	959,006	453,250
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,191,035	5,182,873	704,685	652,349	4,142,231
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,368,453	486,978	2,311,103	1,078,540	1,669,502
従業員数[外、平均臨時 雇用者数] (名)	159 [126]	187 [107]	362 [44]	466 [27]	490 [47]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期から第35期までは1株当たり当期純損失を計上しているため、第36期及び第37期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第33期から第35期までは当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	637,067	290,574	62,807	45,500	253,446
経常利益又は 経常損失() (千円)	381,461	1,262,700	1,617,573	1,199,030	378,701
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	861,962	9,187,407	3,929,217	1,366,608	303,106
資本金 (千円)	4,133,000	4,133,000	4,933,006	4,933,006	5,047,281
発行済株式総数 (株)	139,710,269	139,710,269	253,458,269	253,458,269	276,313,319
純資産額 (千円)	12,617,083	3,358,562	1,397,594	342,888	814,944
総資産額 (千円)	18,086,686	8,747,465	6,513,713	5,622,443	4,596,489
1株当たり純資産額 (円)	90.34	24.05	5.52	0.54	2.71
1株当たり配当額(内 1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	6.26	65.78	16.80	5.39	1.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	38.4	21.5	5.2	16.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	58.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	11.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数[外、平均臨時 雇用者数] (名)	27 [9]	27 [4]	23 [3]	21 [2]	14 [1]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期から第36期までは1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。第37期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第33期から第36期までは当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和49年10月	東京都渋谷区渋谷1丁目4番1号に株式会社ジャパン・レジャー(資本金3百万円)を設立、アミューズメント機器の取扱いの商社として営業を開始。
昭和52年4月	アミューズメント機器のメーカーとして商品開発、生産を開始。
昭和58年3月	商号を株式会社ジャレコに変更。
昭和63年9月	株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会へ店頭銘柄として登録。
平成12年9月	Pacific Century CyberWorks Limited(現PCCW Limited)が、子会社のAngaro N.V.及びCyberWorks International B.V.を通じて、公開買い付け及び第三者割当により実質支配会社となる。
平成12年10月	臨時株主総会により5人の取締役が新たに選任され、PCCWグループが当社の経営権を獲得し、商号をパシフィック・センチュリー・サイバーワークス・ジャパン株式会社に変更。
平成16年1月	商号を株式会社ジャレコに変更。
平成17年8月	当社の株式がHyperlink Investments Group Limitedに譲渡され、次いでHyperlink Investments Group Limitedの全株式がSandringham Fund SPC Ltd.に譲渡されたことにより、実質親会社がSandringham Fund SPC Ltd.に変更。臨時株主総会により5人の取締役が新たに選任され、Sandringham Fund SPC Ltd.が当社の経営権を獲得し、投資事業に新規参入。
平成18年2月	日本中央地所株式会社(現株式会社EMCOMリアルティ)を株式交換により完全子会社化。
平成18年6月	株式会社パンタ・レイ証券(現株式会社EMCOM CAPITAL)の全株式を取得し完全子会社化。
平成18年7月	ゲーム事業を新設分割により会社分割し、新設子会社「株式会社ジャレコ」に移管。純粋持株会社へ移行し、商号を株式会社ジャレコ・ホールディングに変更。
平成19年6月	株式会社パンタ・レイ証券(現株式会社EMCOM CAPITAL)はオンライン外国為替証拠金取引サービス「みんなのFX」を開始。
平成20年2月	STIC Pioneer Fund、ゲームヤロウ株式会社、A2i Co.,Ltd.を割当先とする第三者割当増資を実施。
平成20年3月	EMCOM株式会社を株式交換により完全子会社化するとともに、同社の子会社である株式会社FONOX(現株式会社EMCOM CONSULTING)及び法人恒睿軟件開発(大連)有限公司(現英科睦軟件技術(大連)有限公司)を連結子会社化、システム開発事業に新規参入。
平成20年7月	空海餐飲(大連)有限公司(現英科睦餐飲服務(大連)有限公司)の出資持分の全てを取得し、完全子会社化。
平成20年8月	連結子会社EMCOM株式会社による株式取得により、株式会社EMCOM FINANCIALを連結子会社化。
平成20年11月	連結子会社日本中央地所株式会社(現株式会社EMCOMリアルティ)のヘルスケア事業を連結子会社JPIコンサルタンツ株式会社(現株式会社EMCOMヘルスケア)に譲渡。
平成20年12月	株式会社カレンシートレード(株式会社EMCOM TRADE)の全株式を取得し、完全子会社化。
平成21年1月	連結子会社株式会社ジャレコの株式を売却し、ゲーム事業から撤退。
平成21年9月	英極軟件開発(大連)有限公司、大連英極通信服務有限公司、大連英極計算機職業育成学校を連結子会社化。
平成21年10月	株式会社EMCOM TRADEの全株式を売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年5月	連結子会社英脈特信息技术(無錫)有限公司が事業を開始。
平成22年7月	連結子会社株式会社EMCOM証券(現株式会社EMCOM CAPITAL)の外国為替証拠金取引事業及び有価証券関連事業を譲渡。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年12月	連結子会社大家?(香港)有限公司を香港に設立。

3 【事業の内容】

(当社グループの主な事業)

当社グループは、金融事業及び不動産事業を中核事業とし、インターネットビジネスにおける高度なシステム開発力と金融システムの開発ノウハウを活用したコンサルティング力及び専任人材をコア・コンピタンスとした「テクノロジー&ファイナンスカンパニー」としての事業成長を目指しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは次のとおりです。

(1)金融事業

金融事業においては、OTC-FX取引サービスをはじめとした金融システムの開発、コンサルティングに関する事業をはじめ、高い技術競争力とコスト優位性を生かした受託開発・BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・webアプリケーション開発事業等を、当社孫会社である株式会社EMCOM CONSULTING及び当社子会社である英脈特信息技术(無錫)有限公司を中心としたグループ各社にて行っております。

(主な関係会社) 株式会社EMCOM CONSULTING 英脈特信息技术(無錫)有限公司

(2)不動産事業

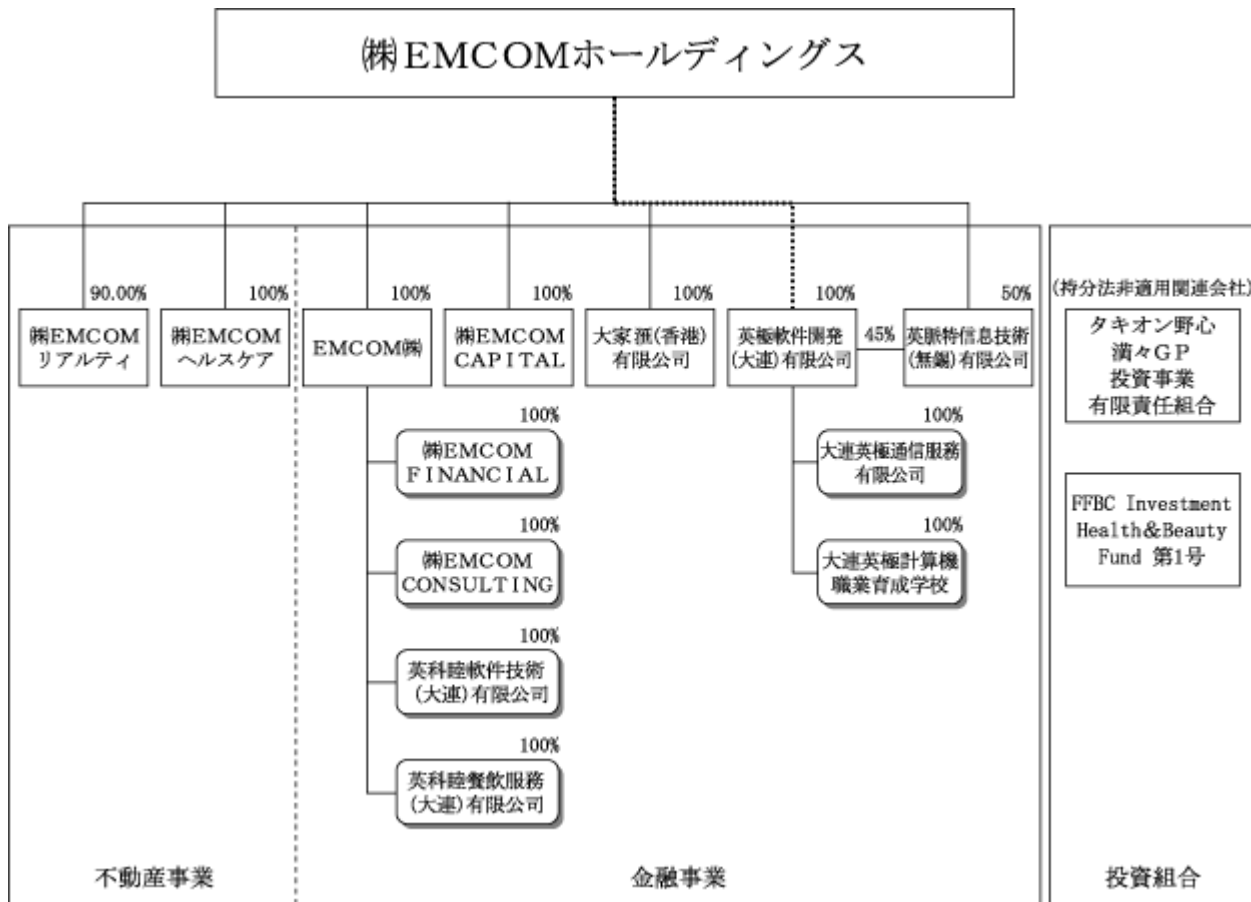
不動産事業は、ヘルスケア事業を中心に仲介事業との2本の柱で構成されております。当事業においては、安定した収益基盤を持つヘルスケア事業を当社グループの不動産事業の中心に位置付け、事業全体における収益基盤の安定化に注力しております。

(主な関係会社) 株式会社EMCOMヘルスケア、株式会社EMCOMリアルティ

(平成22年12月31日現在)

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社13社の14社により構成されており、金融事業及び不動産事業を行っております。

当社のグループストラクチャー図は以下のとおりであります。



(注) 1. 英極軟件開發(大連)有限公司、大連英極通信服務有限公司及び大連英極計算機職業育成学校につきましては、当社との直接の資本関係はございませんが、緊密な者及び同意している者を含む出資比率は100%となります。

2. 株式会社EMCOM CAPITALは、当連結会計年度中に株式会社EMCOM証券より商号変更をいたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社EMCOM CAPITAL (注) 2、3	東京都千代田区	555百万円	金融事業	100.0	役員の兼任があります。
EMCOM株式会社(注) 2	東京都千代田区	60百万円	金融事業	100.0	役員の兼任があります。
株式会社EMCOM CONSULTING (注) 2、4	東京都千代田区	30百万円	金融事業	100.0 (100.0)	役員の兼任があります。
株式会社EMCOM FINANCIAL	東京都千代田区	50百万円	金融事業	100.0 (100.0)	役員の兼任があります。
英科睦軟件技術(大連)有限公司	中国・遼寧省大連市	200万元	金融事業	100.0 (100.0)	役員の兼任があります。
英科睦餐飲服務(大連)有限公司	中国・遼寧省大連市	155万米ドル	金融事業	100.0 (100.0)	役員の兼任があります。
英極軟件開発(大連)有限公司 (注) 2	中国・遼寧省大連市	268万米ドル	金融事業	- [100.0]	役員の兼任があります。
大連英極通信服務有限公司	中国・遼寧省大連市	217万元	金融事業	- [100.0]	役員の兼任があります。
大連英極計算機職業育成学校	中国・遼寧省大連市	100万元	金融事業	- [100.0]	役員の兼任があります。
株式会社EMCOMリアルティ	東京都千代田区	450百万円	不動産事業	90.0	役員の兼任があります。資金援助を行っています。
株式会社EMCOMヘルスケア(注) 2	東京都千代田区	10百万円	不動産事業	100.0	役員の兼任があります。資金援助を行っています。
英脈特信息技术(無錫)有限公司(注) 2	中国・江蘇省無錫市	336万米ドル	金融事業	50.0[95.0]	役員の兼任があります。
大家?(香港)有限公司 (注) 2	香港セントラル	3,000万香港ドル	金融事業	100.0	役員の兼任があります。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意している者を含めた所有割合を外数で示しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社EMCOM CAPITALは、連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超えております。

4. 株式会社EMCOM CONSULTINGは、連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超えております。

主な損益情報等

名称	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
株式会社EMCOM CAPITAL	3,335百万円	1,142百万円	728百万円	3,249百万円	3,297百万円
株式会社EMCOM CONSULTING	3,273百万円	1,339百万円	718百万円	1,493百万円	2,057百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金融事業	471 (46)
不動産事業	5 (-)
全社(共通)	14 (1)
合計	490 (47)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14(1)	36.0	2.5	6,231

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 前事業年度に比べ従業員数が7名減少しておりますが、この減少は、自己都合による退職や経営の合理化のための採用の抑制によるものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国向け輸出の拡大により一部持ち直しの動きもみられましたが、海外景気の下振れや雇用情勢悪化の懸念を受け、先行きは依然不透明な状況で推移しております。

外国為替市場は、期首1米ドル93円台でスタートしましたが、世界的な景気動向に対する不透明感の高まりを受け、リスク回避の円買い傾向が強まったことから、総じて円高基調で推移いたしました。平成22年5月には、ギリシャ問題に端を発する欧米市場の混乱から、1米ドル87円台にまで急速に円高が加速した後、EUの緊急支援措置の発表等を受け1米ドル93円台まで再び値を戻すなど、一時的に値動きの大きい状況が生じました。また、9月中旬には平成7年5月以来の水準である1米ドル82円台後半まで円高が進んだことから、日銀による円売り介入が実施され、一時1米ドル85円台となる動きはあったものの、円高地合は根強く、以降は緩やかな円高基調のなか、1米ドル81円台で当連結会計年度を終了しました。

このような環境のもと、当社グループでは、インターネットビジネスにおける金融システムの開発力並びにコンサルティング力をコア・コンピタンスとして、それらの高度な専門性とノウハウを活用した金融事業をコア事業に、なかでも外国為替証拠金取引事業(以下、「FX事業」といいます。)を主軸とした収益モデルの構築を強化してまいりました。

当連結会計年度においては、8月のFX取引における証拠金規制(レバレッジ規制)の施行により、取引高の維持、拡大に向けた各種キャンペーンやサービス拡充等の実施による競合企業間での顧客獲得競争が激化することを見据え、当社グループのFX事業を担う株式会社EMCOM CAPITALのOTC-FX取引サービス「みんなのFX」では、機能追加とサービス拡充を継続的に実施することによりお客様満足度の向上を図るとともに、事業の収益力並びに競争力の強化を図ってまいりました。また、株式会社EMCOM CONSULTINGでは、OTC-FX取引サービスをはじめとする金融サービスのレベニューシェア型ASP事業を本格的に展開し、システム提供先との間でパートナーシップの強化を図ったほか、各サービスの機能追加やサービス拡充等、顧客志向の付加価値戦略を推進してまいりました。さらに、今後の成長への布石として、平成22年5月には中国江蘇省無錫市の濱湖区山水城科教産業園(K-PARK)において、受託開発・BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)・webアプリケーション開発等のシステム開発事業を展開する合弁会社 英脈特信息技术(無錫)有限公司の操業を開始し、新たな収益基盤の構築に向けた取組みにも着手してまいりました。

一方、当社グループの経営課題である「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る借入債務の返済問題については、平成22年7月27日付にて全額返済を完了いたしました。返済原資の確保にあたっては、平成22年7月20日付にて株式会社EMCOM CAPITALのFX事業及び有価証券関連事業を吸収分割により 트레이ダーズ証券株式会社に譲渡することにより、譲渡対象外の資産であるカウンターパーティ(FX事業の運営に必要不可欠となる外国為替取引の相手方である銀行などの金融機関)に積み立てる証拠金等の資金を返済原資に充当することになりました。

その結果、FX事業及び有価証券関連事業の譲渡により当該売上高は連結対象外となったことから、売上高は5,877百万円（前年同期比20.0%減）となり1,465百万円の減収となりました。もっとも、これまで内部取引として連結相殺されていたOTC-FX取引サービス「みんなのFX」に係るシステム利用料収入は、第3四半期連結会計期間より外部売上として連結売上高に計上し、また、販売管理費圧縮によるコスト削減効果と、売上高変動に合わせ機動的に業務効率化を推進した結果、営業利益は2,214百万円（前年同期比3.0%増）、また経常利益は2,328百万円（前年同期比57.2%増）と一定額を確保し前年同期を上回る結果となりました。また、特別利益として債務免除益333百万円を計上したこと等により、当期純利益は1,539百万円と前年同期に比べ1,405百万円の増益（前年同期比1,048.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（金融事業）

金融事業は、金融サービスにおけるレベニューシェア型ASP事業の展開に注力し、OTC-FX取引サービスに加え、新たに取引所-FX（くりっく365）、CFD等の取引サービス及びアプリケーションの提供を開始するなど、商品ラインナップを拡充することで収益機会の多様化に努めてまいりました。

当社グループのFX事業については株式会社EMCOM CAPITALのOTC-FX取引サービス「みんなのFX」において、口座開設数が56,014件（第2四半期連結会計期間末）となり、売上高、取引高、預かり証拠金ともに引き続き堅調に推移し、当社グループの金融事業の収益拡大を牽引しておりましたが、「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る借入債務の返済原資確保のため、同社のFX事業及び有価証券関連事業の譲渡を行った結果、当連結会計年度の金融事業売上高は5,735百万円と前年同期に比べ1,380百万円（前年同期比19.4%減）の減収、営業利益は2,706百万円と前年同期に比べ82百万円の減益（前年同期比2.9%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、安定した収益が狙えるヘルスケア事業を当社グループの不動産事業の中核に位置づけ、徹底的なローコストオペレーション体制を目指し、業務効率の向上と収益基盤の安定化に向けた体制の構築に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度においては、ヘルスケア事業における業績は引き続き堅調に推移いたしましたが、不動産仲介業における業績が計画を下回ったことから、不動産事業の売上高は169百万円と前年同期に比べ58百万円の減収（前年同期比25.8%減）、また、営業損失も26百万円と前年同期に比べ10百万円拡大（前年同期は15百万円の営業損失）いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、所在地別セグメントにつきましては、前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、前期比較の記載を省略しております。

(日本)

当連結会計年度においては、8月のFX取引における証拠金規制(レバレッジ規制)の施行により、取引高の維持、拡大に向けた各種キャンペーンやサービス拡充等の実施による競合企業間での顧客獲得競争が激化することを見据え、当社グループのFX事業を担う株式会社EMCOM CAPITALのOTC-FX取引サービス「みんなのFX」では、機能追加とサービス拡充を継続的に実施することによりお客様満足度の向上を図るとともに、事業の収益力並びに競争力の強化を図ってまいりました。また、株式会社EMCOM CONSULTINGでは、OTC-FX取引サービスをはじめとする金融サービスのレベニューシェア型ASP事業を本格的に展開し、システム提供先との間でパートナーシップの強化を図ったほか、各サービスの機能追加やサービス拡充等、顧客志向の付加価値戦略を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,820百万円、営業利益は2,437百万円となりました。

(アジア)

今後の成長への布石として、平成22年5月には中国江蘇省無錫市の濱湖区山水城科教産業園(K-PARK)において、受託開発・BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)・webアプリケーション開発等のシステム開発事業を展開する合弁会社 英脈特信息技术(無錫)有限公司の操業を開始し、新たな収益基盤の構築に向けた取組みにも着手してまいりました。

また、香港並びにアジア諸国におけるFX事業の展開可能性を検討するため平成22年12月に準備会社として設立した大家?(香港)有限公司では香港市場のリサーチやマーケティングを行うなど、将来における事業規模・収益機会の拡大に資する新規事業の創出、育成に向けた施策にも積極的に取り組んでまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は852百万円、営業利益は227百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して590百万円増加し、1,669百万円(前年同期比54.8%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、5,209百万円(前年同期比214.8%増)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,980百万円(前年同期比214.8%増)となり、預託金の減少7,259百万円、減価償却費338百万円などにより資金が増加したものの、FX預り証拠金の減少7,049百万円、約定見返勘定の減少1,406百万円、法人税等の支払額513百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、453百万円の支出(前年同期は959百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入119百万円、敷金・保証金の返還による収入94百万円などにより資金が増加したものの、定期預金の預入による支出453百万円、無形固定資産の取得による支出152百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、4,142百万円の支出(前年同期は652百万円の支出)となりました。これは主に、借入金の返済による支出4,133百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

受注生産額が僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

受注生産額が僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金融事業	5,713,141	19.7
不動産事業	164,488	27.8
合計	5,877,630	20.0

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

(1) 既存事業における競争力強化

当社グループが属する事業領域において競争優位性を保つためには、確固たるビジネスモデルの確立と事業基盤の強化が重要であると考えております。

当社グループのコア事業である金融事業においては、金融サービスのレベニューシェア型ASP事業を収益の基盤に据え、システムの安定提供と市場環境の変化に適応したサービスを持続して開発していくことで、サービス提供先とのパートナーシップの強化と、市場における“EMCOM”ブランドの浸透に努め、業界内での地位を確立してまいります。

また、不動産事業ではヘルスケア事業を中核事業とし、引き続き徹底したローコストオペレーションを追究することで収益力の向上を目指してまいります。

(2) サービス機能の拡充と品質向上

当社グループが提供する金融サービスのレベニューシェア型ASP事業では、ユーザーニーズに応じた機能拡充と新商品の追加を継続的に実施することで、お客様満足度の向上を目指しております。当社グループでは、引き続き利便性の高いサービスの開発と品質向上に向けた取組みを続けてまいります。

(3) 新規事業の創出、育成

当社グループは、今後の成長への布石として中国を中心とした海外事業の強化に取り組んでおります。グループ内に有する英脈特信息技术（無錫）有限公司においては、受託開発・BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・webアプリケーション開発等をはじめとするシステム開発事業を展開し、高度な技術競争力とオフショア開発によるコスト優位性のあるサービスを安定的に提供できる体制を構築してまいります。

また、香港並びにアジア諸国におけるFX事業の展開可能性を検討するため平成22年12月に準備会社として設立した大家？（香港）有限公司では香港市場のリサーチやマーケティングを行うなど、将来における事業規模・収益機会の拡大に資する新規事業の創出、育成に向けた施策にも積極的に取り組んでまいります。

(4) 人材の確保・育成

当社グループの業容の拡大及び経営体質の強化を図っていくうえで、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと考えております。

当社グループでは、中途採用者の通年採用やインターンシップの実施等により優秀な人材の確保に努めるとともに、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築し、能力発揮の場を提供することで優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

(5) グループ経営の効率化と価値向上

当社グループではグループ経営効率を最大化するため、グループ各社の役割を明確にするとともに、社内システムにおいて業務遂行に必要なインフラを整備し、グループ内のノウハウや知識、技術を効率的に共有しております。

また併せて、コーポレートガバナンスの強化・確立により、経営体制を強化するとともに、金融商品取引法に基づく内部統制の組織的対応を充実させることで、企業体質の健全性を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

(6) 株式市場への上場維持

当社は、当社とEMCOM株式会社との株式交換(平成20年3月14日効力発生)、商号の変更(平成21年4月1日実施)並びに代表取締役及び取締役の異動(平成21年7月23日実施)により、当社が実質的な存続会社でないと認められたことから、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の株券上場廃止基準第2条第1項第8号(不適當な合併等) aの規定により、代表取締役及び取締役の異動日である平成21年7月23日から平成24年12月31日までの期間において、「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。

当社は、今後も株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場を維持し、引き続きグループ事業の拡大並びに発展に努めていく方針であり、上場審査基準に準じた審査の申請を行うことで猶予期間の解除を受けるべく適切に対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因の主な事項は以下に記載するとおりです。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。また、投資家に対する情報開示の観点から、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、以下に開示しております。

なお、本項記載における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、以下の記載は当社グループに関するすべてのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。

(1) 事業環境に関するリスクについて

FX業界について

当社グループの主要事業は、FXをはじめとする金融サービスのレベニューシェア型ASP事業によるものであります。FX業界においては、平成22年8月以降、証拠金規制(レバレッジ規制)が段階的に実施されており、また、今後の景気動向や金融情勢、あるいは新たな競合金融商品の出現等を要因とした市場環境の変化も予測されることから、それらの影響が想定を上回る規模となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業にかかる法的規制

当社グループのシステム提供先が運営するFX事業においては、金融商品取引法をはじめとする関係諸法令の適用を受けており、その事業運営はこれら諸法令に基づき金融庁の監督のもとで行われております。そのためシステム提供先において、万が一、法令違反が発覚し、行政当局より業務停止命令、許可・登録の取消等の行政処分を受けた場合には、FXサービスのレベニューシェア型ASP提供を行っている当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業について

特定事業への依存について

現在、当社グループの収益の大部分は、FXをはじめとする金融サービスのレベニューシェア型ASP事業によるものであります。当社グループでは、CFD等のFX以外の金融システム、また、金融商品取引以外のシステム及びアプリケーションの提供へと事業領域を拡充することにより、特定分野への依存を解消すべく戦略を取っておりますが、現状FX向けの金融システムへの依存度が依然高いことは否定できません。そのため、市場環境の変化や、システム提供先のシステムに支障が生じた場合には、FXをはじめとした金融サービスのレベニューシェア型ASP事業を行っている当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティリスク・システム障害について

当社グループでは、システム提供先における障害を防止するための改善等を随時行い、システム障害が発生した場合の代替処理の方法、非常時の業務フロー体制を整えるよう注力しておりますが、予想を超えたアクセス数の増加、天災等の大規模な災害の発生、制御不能なコンピュータウイルス、長時間に及ぶ停電、通信障害等によりコンピュータシステムがダウンする可能性は否定できません。これら、あるいはこれら以外の何らかの事由によりシステム障害が発生した場合には、信用及び企業イメージの低下、損害賠償義務の負担等が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、これらのリスクの多くは社内システムにおいても内包されているため、基幹システムは、停電や地震に対応可能な無停電設備・耐震構造を備えたデータセンタに設置、もしくは同等のクラウドサービスを利用し、かつ、サーバのデータについては常時バックアップを取る体制をとっております。また、当社グループの業務遂行に必要な主要インフラにつきましては、パーツ及びハードウェア、ネットワーク回線の二重化等により、耐障害性を強化しておりますが、想定を超える障害が発生した場合には、サービスの全部又は一部を停止する事態が発生し、当社グループの事業活動及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

システム開発にかかるリスクについて

a. システムの品質

当社グループにおけるシステム開発では、開発終了後に取引先が受入テストを実施の上、受入可能と判断し、検収の通知がなされたものにつき売上を計上しますが、取引先の検収後に不具合（バグ）等が発見される場合があります。当社グループは、品質管理に十分な対策を講じるとともに、契約において免責事項を定めることでリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの重大な過失によって生じた不具合（バグ）が発生した場合、損害賠償の発生や信用失墜等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 開発遅延

当社グループにおけるシステム開発では、上記に記載した開発トラブル・不具合（バグ）等を理由とする開発スケジュールの遅延が発生する可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 技術革新対応投資

システム開発にあたっては、めまぐるしく進歩するITへの対応が不可欠であり、当社グループが提供する各サービスの価値向上のために有効であると思われる技術を積極的に取り入れております。しかしながら、これらの新技術への対応が遅れた場合、当社グループが保有する技術ノウハウが陳腐化することから、当社グループの提供する各サービスに対する利用者の満足度が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新技術に対応するためのネットワーク関連機器及びソフトウェア等の自社又は外部委託による開発あるいは購入又はライセンス導入等にかかる費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループの個人情報の取扱いにつきましては、「EMCOMホールディングスグループ行動規範」及び「個人情報保護方針」にて定め、個人情報漏えい防止に努めております。しかしながら、何らかの要因から個人情報の漏えいが発生した場合、損害賠償の発生や信用失墜等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業展開について

当社グループは、インターネットビジネスにおける高度なシステム開発力と金融システム開発ノウハウを活用したコンサルティング力及び専任人材をコア・コンピタンスとし、金融サービスのレベニューシェア型ASP提供をグループ事業の中核に位置付け事業を展開しておりますが、一方で、金融サービスのレベニューシェア型ASP事業への高い依存度を解消すべく、高い技術競争力に加え、中国国内でのシステム開発、運用管理を行うことによるコスト優位性を生かしたwebアプリケーションの開発・BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・オフショアIT事業を新たに展開しております。

当該事業は、従来の事業ドメインの延長線上にある分野ではありますが、将来の成功という点では現時点で未知数です。そのため、新規分野への事業展開で当社グループが優位性を維持できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

投融資について

当社グループでは、グループ事業の効率的な拡大と成長を目指し、戦略的に投融資を行っております。投融資の実施にあたっては、当社グループの財務状況を踏まえ、リスクとリターンを事前に充分検討のうえ実施してまいります。投融資先の経営成績及び財政状態の推移によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの組織体制について

経営陣への依存について

当社グループは、代表取締役社長を含む特定役員に、グループのあらゆる意思決定権が集中しており、グループの経営戦略の立案・決定等、企業運営上、きわめて重要な役割を果たしております。このような過度な依存を回避すべく、会議体における意思決定の徹底、経営管理体制の強化等を図っておりますが、現時点において当該役員に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により当該役員が、当社グループ業務を遂行することが困難となった場合、当社グループの事業活動及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

人材について

当社グループは、事業の継続的な発展に向け、優秀な人材の獲得及び育成が極めて重要であると認識しております。今後、当社が求める人材の確保及び人材の育成が計画通りに進まなかった場合、現時点における有能な人材が社外に流出した場合には、今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

ストック・オプション(新株予約権)の行使による株式の希薄化について

当社グループは、業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるとともに、株主の視点を取り入れることにより経営参画の意識を高めることを目的として、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を、役員及び従業員へ付与しております。

これらのストック・オプションが権利行使された場合には、新株式が発行され株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

中国国内の動向について

当社グループは、システムの開発拠点を中国に有しているため、中国における政治状況、法律、経済的慣習等によっては、事業遂行の遅延・不能等により、事業計画に支障をきたすことが想定されます。この場合、当社グループの事業活動及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

株式市場への上場維持について

当社は、当社とEMCOM株式会社との株式交換(平成20年3月14日効力発生)、商号の変更(平成21年4月1日実施)、並びに代表取締役及び取締役の異動(平成21年7月23日実施)により、当社が実質的な存続会社でないと認められたことから、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)の株券上場廃止基準第2条第1項第8号(不適當な合併等) aの規定により、代表取締役及び取締役の異動日である平成21年7月23日から平成24年12月31日までの期間において、「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。また、当該事象が平成22年10月12日付けにて市場統合が行われた株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)にて新設された「監視区分」に該当するとして、同日付で監視区分に指定されております。

当社では、猶予期間内に上場審査基準に準じた審査の申請を行うことで、猶予期間並びに監視区分指定の解除を受けるべく適切に対応してまいりますが、これらの審査に適合できない場合には、猶予期間並びに監視区分指定の解除はなされず当社株式は上場廃止となることから、当社グループの事業活動及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 返済に関する合意書の締結

当社は、平成22年3月17日付けにて、平成21年5月29日付「準消費貸借契約（REPLACEMENT LOAN AGREEMENT）」及び、平成21年7月6日付「準消費貸借契約の修正契約（AMENDMENT AGREEMENT TO REPLACEMENT LOAN AGREEMENT）」（以下、「本件ローン契約」といいます。）に関して、返済に関する合意書を債権者との間で締結いたしました。

合意書の概要は以下のとおりであります。

本合意書締結の経緯

当社は、本件ローン契約に係る借入債務の返済を延滞している状況が継続しており、延滞を早期に解消することが喫緊の経営課題となっております。

当社では、これまで様々な資金調達の方法を検討し、複数候補先との間で交渉を続けておりましたが、これと並行して、債権者との間では契約期間や条件等の見直しについて継続して協議を重ねてまいりました。当社としましては、これまで複数の資金調達案件を検討並びに交渉をしてまいりましたが、借入債務の全額をカバーし得る資金調達が極めて難しい状況にある中、当社グループの経営改革の成果として事業から生み出されるキャッシュ・フローによる分割返済の方法についても、債権者からご理解とご協力が得られるよう粘り強く交渉を行ってまいりました。

そのような中で、当社が金融事業を中核に据えた収益構造の転換により、平成21年12月期において飛躍的な業績改善を実現したことについて、債権者より一定の評価を受けるに至り、本件ローン契約に関して、平成22年8月15日を最終返済日とする本合意書を締結するに至ったものです。

主な合意内容

- a. 株主割当増資により調達した資金205百万円のうち、発行諸費用等を除く170百万円を返済すること
- b. 上記aの返済により、借入債務の元本は3,963百万円となること
- c. 当社が本合意書に違反しない限り、当社の返済義務は元本である3,963百万円に限定され、債権者は既発生を含む利息・損害金等、元本以外の請求はできないこと
- d. 最終返済日を平成22年8月15日とすること
- e. 担保権として設定されている当社保有の子会社株式等の資産は、返済実行とともに、段階的に担保権が解除されること
- f. 当社が本合意書のいずれかの条項に違反した場合、本合意書は本合意書締結日に遡及して失効し、本合意書に基づき変更された本件ローン契約の各条項は同日に遡及して復活すること
- g. 本合意書の条件に対する違反が存在しない限り、債権者は担保権の実行、訴訟提起、強制執行等いかなる法的処分も行わないこと

（注）なお、当社は平成22年3月17日付けにて本合意書を締結後、平成22年7月27日付けにて借入債務の残額全てについて返済手続きを実行し、債務を完済いたしました。

(2) 子会社における会社分割（吸収分割）による事業譲渡

当社は、平成22年6月15日開催の当社及び当社の連結子会社である株式会社EMCOM CAPITAL取締役会において、株式会社EMCOM CAPITALの外国為替証拠金取引事業並びに、有価証券関連事業を会社分割（吸収分割）により譲渡し、 트레이ダーズ証券株式会社に承継させることを決議し、平成22年7月20日の効力発生をもって、当該事業を譲渡いたしました。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は金融事業において行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は246百万円であり、主な内容は株式会社EMCOM CONSULTINGにおけるFX取引システムソフトウェアの開発に係るものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、6,178百万円となりました。

流動資産は3,470百万円となりました。主な内訳は現金及び預金2,066百万円、たな卸資産521百万円です。

固定資産は2,708百万円となりました。主な内訳は建物及び構築物(純額)891百万円、取引先等への長期貸付金987百万円です。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、890百万円となりました。

流動負債は534百万円となりました。主な内訳は未払金153百万円、未払法人税等198百万円です。

固定負債は355百万円となりました。主な内訳は役員退職慰労引当金35百万円です。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、5,288百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、金融事業を中核事業として、クライアントの金融サービスにおける事業成長を支援するレベニューシェア型ASP事業をビジネスの基軸に置き、引き続き、クライアントとのパートナーシップの強化を図っていくほか、各サービスの機能追加やサービス拡充等、顧客志向の付加価値戦略を通じて収益の拡大並びに事業の発展を目指す方針であります。

また、金融事業で培った事業ノウハウを受託開発、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）、webアプリケーション開発等のシステム開発事業をはじめとした新たな事業へと展開し、収益規模の拡大並びに収益機会の多様化を図ることで、中長期的な経営基盤を強化しグループ全体での持続的な成長の実現を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営の基本方針

当社グループは、インターネットビジネスにおける金融システムの開発力並びにコンサルティング力をコア・コンピタンスとし、「テクノロジー＆ファイナンスカンパニー」として成長することを目標に掲げております。

この基本方針の下、当社グループでは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、クライアントのニーズや最新の技術動向に迅速かつ的確に対応し、継続的な成長によって安定して利益創出できる企業体質の確立を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は総額237,664千円であり、その主なものは、株式会社EMCOM CONSULTINGにおける金融事業に係るソフトウェアの製作原価152,162千円であります。

また当連結会計年度において、当社を含むグループ7社において、東京都港区より東京都千代田区へ本店を移転いたしました。これに伴う原状回復等の費用が44,082千円発生しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社	管理設備他	13,397	7,186	-	20,584	14(1)

(2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)EMCOMヘルス ケア	羊蹄グリーン 病院(北 海道虻田郡 京極町)	不動産事業	事業用賃 貸ビル等	876,762	-	39,482 (11,031.8)	-	916,245	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 上記の他主要な賃借設備として提出会社において本社建物があり、年間賃借料は54,869千円であります。
 4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5. 羊蹄グリーン病院は賃貸用の施設であり、従業員の常駐はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	276,313,319	276,313,319	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	276,313,319	276,313,319	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社が発行している新株予約権は、次の 及び 記載とおりであります。これらは、会社法に基づき発行したストックオプションとしての新株予約権であります。

平成21年4月16日取締役会決議により発行した新株予約権(第1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	6,162個(注)1、6	6,162個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,162,000株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき24円(注)2、4、5	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月1日～ 平成28年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株当たり24円 (注)2 資本組入額1株当たり12円 (注)2	同左

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において、取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、取締役又は監査役が解任以外でその地位を喪失した場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はできない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。
2. 平成22年1月14日に行使価額が調整されたことにより、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
3. 当社が、新株予約権の割当日後に株式の分割又は合併を行う場合には、次の算式により、新株予約権1個の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)を調整するものとする。但し、かかる調整は、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、上記のほか、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で付与株式数を調整する。

4. 当社が、株式の分割又は合併を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。

5. 当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で行使価額を調整する。
6. 従業員の退職等により、行使条件に該当しなくなった3,712個の新株予約権が消滅しております。

平成21年4月27日取締役会決議により発行した新株予約権（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	60個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	60,000株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき24円(注)2、4、5	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月1日～ 平成28年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株当たり24円 (注)2 資本組入額1株当たり12円 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において、取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、取締役又は監査役が解任以外でその地位を喪失した場合はこの限りではない。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2. 平成22年1月14日に行使価額が調整されたことにより、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
3. 当社が、新株予約権の割当日後に株式の分割又は合併を行う場合には、次の算式により、新株予約権1個の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)を調整するものとする。但し、かかる調整は、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、上記のほか、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で付与株式数を調整する。

4. 当社が、株式の分割又は合併を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}$$

$$\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。

5. 当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で行使価額を調整する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月28日 (注)1	24,508,283	139,710,269	33,000	4,133,000	6,981,270	8,081,270
平成19年3月29日 (注)2	-	139,710,269	-	4,133,000	4,040,635	4,040,635
平成20年2月28日 (注)3	78,948,000	218,658,269	750,006	4,883,006	750,006	4,790,641
平成20年3月14日 (注)4	34,800,000	253,458,269	50,000	4,933,006	44,920	4,835,562
平成22年1月14日 (注)5	22,855,050	276,313,319	114,275	5,047,281	91,420	4,926,982

(注) 1. 平成18年2月28日付で実施された、日本中央地所株式会社を完全子会社化する株式交換により、発行済株式総数が24,508,283株、資本金が33,000千円、資本準備金が6,981,270千円増加しております。

2. 平成19年3月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を4,040,635千円減少し781,154千円を欠損のてん補に充当し、残額3,259,481千円をその他資本剰余金とすることが決議されております。

3. 平成20年2月28日付の以下の新株発行により、発行済株式総数が78,948,000株、資本金が750,006千円増加しております。

第三者割当増資 発行価格：19円、資本組入額：9円50銭

割当先：STIC Pioneer Fund、ゲームヤロウ株式会社、A2i Co., Ltd.

4. 平成20年3月14日付の以下の新株発行により発行済株式総数が34,800,000株、資本金が50,000千円増加しております。

株式交換 株式交換比率 1：29,000

発行価格 19円22銭、資本組入額50,000千円

5. 平成22年1月14日付の以下の新株発行により、発行済株式総数が22,855,050株、資本金が114,275千円増加しております。

株主割当増資：1株につき2株 発行価格：1株につき9円 資本組入額：1株につき5円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	4	18	113	27	10	8,471	8,648	-
所有株式数(単元)	6	529	3,874	8,433	60,926	48,755	152,946	275,469	844,319
所有株式数の割合(%)	0.00	0.19	1.41	3.06	22.12	17.70	55.52	100.00	-

- (注) 1. 自己株式81,923株は、「個人その他」に81単元(1人)及び「単元未満株式の状況」に923株として含まれております。
 2. 証券保管振替機構名義の株式5,250株は、「その他の法人」に5単元(1人)及び「単元未満株式の状況」に250株として含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金 健一 (常任代理人 TMI総合法律事務所)	(東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー23階)	48,516,000	17.56
エーツーアイカンパニーリミテッド (常任代理人 TMI総合法律事務所)	(東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー23階)	34,254,000	12.40
徐 躍平	東京都港区	14,500,000	5.25
竹内 秀人	東京都千代田区	9,512,000	3.44
シービーホンコンコリアセキュリ ティーズデポジットリーエトレード (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	9,369,000	3.39
シービーエイチケイコリアセキュリ ティーズデポジットリー (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	5,051,000	1.83
パークレイズ バンク ピーエルシー シンガポール ウェルス マネジメント (常任代理人 スタンダードチャーター ド銀行)	(東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階)	4,961,000	1.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505018 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	(東京都中央区月島4丁目16-13)	4,000,000	1.45
日本橋通販本舗株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目8-1 第五長岡ビル5F	3,930,000	1.42
篠原 洋	東京都中央区	3,501,000	1.27
計	-	137,594,000	49.80

- (注) 前事業年度末現在主要株主であったスティックパイオニアファンドツーは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、金 健一氏が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000 (相互保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,358,000	275,358	-
単元未満株式	普通株式 844,319	-	-
発行済株式総数	276,313,319	-	-
総株主の議決権	-	275,358	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社EMCOMホール ディングス	東京都千代田区紀尾井 町4番1号	81,000	-	81,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社EMCOMリアル ティ	東京都千代田区紀尾井 町4番1号	30,000	-	30,000	0.01
計	-	111,000	-	111,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年3月27日の定時株主総会、平成21年4月16日及び平成21年4月27日の取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

取締役会決議日	平成21年4月16日	平成21年4月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役4名 当社従業員24名 当社子会社の取締役5名 当社子会社の監査役2名 当社子会社の従業員94名	当社子会社の取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)【新株予約権等の状況】」 に記載しております。	同左
株式の数	同上	同左
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	同上	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同左

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,820	74
当期間における取得自己株式	1,006	12

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	81,923	-	82,929	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当基準日として中間配当及び期末配当の年2回のほか、基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めております。当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本としたうえで、当社グループ事業の継続的な成長のために、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実のバランスを勘案して決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、当社グループを取り巻く環境が依然と厳しく、また利益剰余金に大きなマイナスが残っていることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、利益剰余金の欠損を填補し早期復配を目指す方針ではありますが、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、上記の方針に基づき総合的に勘案した結果、現時点では無配とする予定です。

なお、当社では、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	331	92	65	31	20
最低(円)	63	16	11	8	8

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	18	20	16	14	13	15
最低(円)	14	14	13	9	9	11

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	-	金 健一	昭和29年10月27日	昭和57年3月 C&M Brothers 設立 昭和61年3月 TSQ Inc. 設立 平成9年1月 Samjo Celltech Ltd. 設立 平成10年11月 トライグローウビックチョース株式会社設立 平成12年7月 Gamehi Inc. 設立 平成20年3月 当社取締役 平成21年3月 当社取締役任期満了退任 平成23年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	48,516,000株
代表取締役副社長	-	加島 淳司	昭和29年8月31日	昭和53年4月 オリックス株式会社入社 平成3年2月 山佐株式会社入社 平成18年7月 Y'sエンターテインメント取締役 株式会社ハイファイブ・エンターテインメント取締役(現株式会社NETBANCO) 平成21年4月 Principal at Hong Kong Asset Management 日本担当顧問 平成22年9月 株式会社WeDragon取締役 平成23年3月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	-株
取締役		竹内 秀人	昭和42年5月25日	平成15年1月 社団法人日本プロゴルフ協会入会 平成16年10月 株式会社ライブドア入社(現株式会社LDH) 平成18年4月 ザ・ゴルフ・シーオー・ジェー・ピー株式会社代表取締役社長(現EMCOM株式会社) 平成18年8月 株式会社FONOX代表取締役社長(現株式会社EMCOM CONSULTING) 平成19年4月 EMCOM株式会社代表取締役社長 平成20年8月 株式会社EMCOM FINANCIAL取締役 平成20年10月 空海餐飲(大連)有限公司取締役(現英科睦餐飲服務(大連)有限公司)(現任) 平成20年11月 英科睦軟件技術(大連)有限公司取締役(現任) 平成21年3月 株式会社パンタ・レイ証券取締役(現株式会社EMCOM CAPITAL) 平成21年3月 当社取締役副社長 平成21年3月 日本中央地所株式会社取締役(現株式会社EMCOMリアルティ) 平成21年3月 株式会社EMCOMヘルスケア取締役 平成21年3月 株式会社EMCOM TRADE取締役 平成21年7月 株式会社EMCOM FINANCIAL代表取締役社長 平成21年7月 株式会社EMCOM証券代表取締役会長(現株式会社EMCOM CAPITAL)(現任) 平成21年12月 株式会社EMCOMリアルティ代表取締役社長 平成22年2月 当社代表取締役社長 平成22年2月 EMCOM株式会社代表取締役会長(現任) 平成22年2月 英脈特信息技术(無錫)有限公司取締役(現任) 平成22年3月 株式会社EMCOM CONSULTING代表取締役会長(現任) 平成22年3月 株式会社EMCOM FINANCIAL代表取締役会長(現任) 平成22年3月 株式会社EMCOMリアルティ代表取締役会長(現任) 平成22年3月 株式会社EMCOMヘルスケア代表取締役会長(現任) 平成22年12月 大家?(香港)有限公司取締役(現任) 平成23年2月 当社取締役(現任)	(注)2	9,512,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	-	金 学敏	昭和46年1月2日	平成7年4月 株式会社ツイムネット取締役 平成10年10月 株式会社ツイムネットジャパン取締役 平成13年3月 株式会社GBM代表取締役 平成16年6月 株式会社KESPI顧問 平成17年2月 株式会社ハイファイブ・エンターテインメント取締役(現株式会社NETBANCO)(現任) 平成17年5月 株式会社YNKJAPAN顧問 平成18年3月 北京Coswiz科技有限公司取締役 平成22年2月 北京歡樂時空科技有限公司取締役 平成23年3月 株式会社MAXBRO取締役(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)2	-株
取締役	-	上野 良治	昭和41年7月24日	昭和63年4月 株式会社データベースプロモーション取締役 平成2年4月 株式会社東邦エンジニアリングシステム入社(現株式会社テクノキャリアシステムズ) 平成4年6月 株式会社シップス入社 平成6年4月 株式会社フリーダムネットワーク代表取締役副社長 平成13年12月 株式会社ベネフィットコンサルティング代表取締役(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)2	-株
取締役	-	曹 軍	昭和47年2月27日	平成18年7月 英科睦軟件技術(大連)有限公司総務課長(現任) 平成20年1月 英科睦餐飲服務(大連)有限公司執行役員副總經理兼行政總監(現任) 平成21年11月 当社入社 平成22年1月 大連佳業信息咨询有限公司代表取締役社長(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注)2	-株
常勤 監査役	-	由良 彦太	昭和16年12月18日	昭和39年4月 中央信託銀行株式会社入社(現中央三井信託銀行株式会社) 平成4年6月 同社取締役 平成6年3月 日本中央地所株式会社常務取締役(現株式会社EMCOMリアルティ) 平成11年3月 同社専務取締役 平成15年3月 同社監査役(現任) 平成19年3月 当社常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社パンタ・レイ証券監査役(現株式会社EMCOM CAPITAL)(現任) 平成20年11月 株式会社EMCOMヘルスケア監査役(現任) 平成20年11月 株式会社ジャレコ監査役 平成20年12月 株式会社カレンシートレード監査役	(注)3	7,500株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役	-	新穂 均	昭和27年7月10日	昭和58年4月 検事任官（東京地方検察庁検事） 昭和59年3月 松山地方検察庁検事 昭和62年3月 新潟地方検察庁検事 平成元年3月 東京地方検察庁検事 平成2年4月 東京地方裁判所判事補 平成5年4月 東京地方検察庁検事 平成7年6月 弁護士登録（第二東京弁護士会） のぞみ総合法律事務所 平成15年6月 第二東京弁護士会綱紀委員会副委員長 平成16年4月 第二東京弁護士会倫理委員会副委員長 平成17年1月 第二東京弁護士会互助会運営委員会副委員長 平成17年4月 第二東京弁護士会非弁護士取締委員会副委員長 平成18年4月 第二東京弁護士会非弁護士取締委員会委員長 平成19年4月 日本弁護士連合会綱紀委員会委員（現任） 平成21年3月 当社監査役（現任） 平成22年4月 日本弁護士連合会代議員（現任）	(注) 3	580,000株
監査役	-	楊 燕姫	昭和54年5月28日	平成14年2月 海虹控股中公网信息技?与服?有限公司入社 平成15年4月 北京一起玩网?科技有限公司入社 平成18年3月 北京???空文化?播有限公司理事会CEO 平成21年11月 北京隆成天下科技有限公司理事会COO 平成23年3月 当社監査役（現任）	(注) 3	- 株
計						58,615,500株

- (注) 1. 監査役新穂 均氏及び楊 燕姫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役由良 彦太氏及び新穂 均氏の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役楊 燕姫氏の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
今村 裕幸	昭和34年4月11日	昭和58年4月 日本中央地所株式会社入社（現株式会社EMCOMリアルティ） 平成18年4月 同社ビル事業部次長兼総務部次長 平成19年4月 同社都市開発事業部次長 平成20年12月 当社入社 平成20年12月 当社内部監査室長 平成23年2月 当社人事部兼総務部ゼネラルマネージャー（現任）	(注) 5、6	6,225株
犬塚 浩	昭和36年7月22日	平成5年4月 弁護士登録 京橋法律事務所入所（現任） 平成20年5月 大橋物産株式会社監査役（現任） 平成21年4月 第二東京弁護士会民事介入暴力被害者救済センター運営委員会委員長（現任）	(注) 5、6	- 株
計				6,225株

5. 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
6. 今村 裕幸氏は、監査役由良 彦太氏の補欠、犬塚 浩氏は、監査役新穂 均氏の補欠であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることにより企業価値を向上させる必要があると考えておりますが、同時に経営の健全性と透明性を高めるために、経営監視機能の強化とコンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令、定款、「取締役会規程」その他の関連規程の定めに従い業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議を行うとともに、取締役、常勤監査役、法務に精通した社外監査役が出席することで、重要事項の決定に対する牽制機能を持っております。また取締役会及び執行役員組織は、相互牽制機能が適切に機能するように構成されており、取締役会が執行役員組織を管理統制する役割を担っています。

また当社では、代表取締役社長、常勤取締役、常勤監査役、執行役員が出席するグループ営業会議を週1回開催しており、経営上の課題に関する報告並びに対策の協議、策定のほか、リスク管理体制の構築、経営目標の進捗報告と目標達成のための方策の協議、監査役への業務報告等を行っております。

ロ 企業統治体制を採用する理由

当社では、社外監査役2名を含む監査役会、内部監査室及び会計監査人による経営監視体制が経営の透明性及びコンプライアンス体制の充実を図るために有効に機能していると判断したことによるものであります。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、経営管理本部及び経営企画本部が社内及びグループ全体を一元的に管理・統制しております。内部管理体制の実効性を向上するため、グループ事業の拡大に伴い組織の新設・再編を行うとともに役割と責任の所在の明確化を図り、管理体制の充実に取り組んでおります。また業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会で決議しました「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づいて体系化された「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議決裁規程」、「関係会社管理規程」、「取締役会規程」、「監査役会規程」、「内部監査規程」等の各種規程を整備しており、常時見直しを行っております。事業活動全般にわたって生じる様々なリスクのうち、日常的なものについてはグループ制を取ることによって情報の共有化を図りつつ個人の独断によるミスを防止する体制を取り、稟議決裁システムによりこれを担保しております。また、経営企画本部内にグループの内部統制を整備・構築する内部統制チームを設け、業務プロセスの可視化、適正化を推進するとともに、内部監査室は適正性を評価のうえ、改善のための提案を行い、定期的に取り締役に報告する体制を構築しております。

ニ コンプライアンスリスク管理体制の整備状況

当社グループのコンプライアンスリスクに対処すべく、経営管理本部にコンプライアンスを担当する部署を設け、当社グループのコンプライアンスの取組みを横断的に統括しております。また「内部通報規程」に基づき、社内に内部通報窓口を設置するほか、専従の弁護士を当社グループ全体の法令違反行為に係る外部通報窓口として設置し、役職員に通知するなど、リスク管理体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

当社では、内部監査に係る部署として代表取締役社長が直轄する内部監査室を設置し、3名の専従スタッフで運営しております。内部監査においては「内部監査規程」「内部統制及び財務報告に係る内部統制の評価に係る規程」を整備しており、取締役会にて承認を受けた内部監査年間計画に基づいた監査を行い、法令、定款、社内規程及び業務マニュアルへの準拠性を高め、経営の合理化・効率化と業務の適正な運営のための内部統制が適切に構築・運用されていることを確かめております。

ロ 監査役監査

当社の監査役は3名のうち2名を社外監査役で構成しており、取締役会等重要な会議に出席して適宜意見陳述を行い、必要に応じて聞き取りを行う等、取締役会から独立した公正な監査を行っております。また常勤監査役は、グループ営業会議に出席し、取締役及び執行役員からその職務の執行状況を聴取するとともに稟議書類等の閲覧を行っております。さらに、原則、月1回開催しています監査役会において、これらの情報が月次報告事項として各監査役に報告されております。

なお、常勤監査役の由良彦太氏は、永年にわたり会社役員を歴任し経営に関する豊富な実績・見識を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査室が提出する内部監査報告書を監査の都度閲覧し、必要に応じて意見交換及び助言を行っております。また監査役は、会計監査人から決算の監査結果の講評を聴取するとともに、必要に応じて会合を持ち、相互の機能を補完しながら、厳正かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、独立性の高い社外監査役2名が監査を実施しており、社外からの経営監視という点では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、社外取締役を専任しておりません。なお、社外監査役の新穂均氏は弁護士の資格を有しており、法律の専門家としての立場から、当社の法律に係る事項、コンプライアンス、企業統治に関する提言、助言及び取締役の職務執行につき提言、助言をしております。

社外監査役である新穂均氏は、当社株式を58万株保有しておりますが、この他は当社との間には、人的・資本的利害関係等はありません。また新穂均氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外監査役とは当該契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150,641	119,750	17,549	-	13,341	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,262	9,564	1,300	-	398	1
社外役員	11,480	10,200	975	-	305	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
徐躍平 (取締役)	186,421	提出会社	6,000	6,500	-	-
		連結子会社	114,921	-	59,000	-

(注) 1. 連結報酬等の額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2. 徐躍平氏は平成22年2月25日に提出会社の取締役を辞任しております。

3. 連結子会社の連結報酬等については4社の金額を合算しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社役員の報酬等の額については、平成12年10月30日株主総会決議において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会より一任された代表取締役が役割、貢献度、業績等を総合的に勘案、決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は保有していません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	0	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

会計監査については、当社は、明誠監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。平成22年12月期における監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	武田 剛	2年	明誠監査法人
指定社員 業務執行社員	西谷 富士夫	2年	

取締役の定数

当社は、定款で以下のとおり取締役の定数について定めております。

当会社の取締役は10名以内とする。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、定款で会社法第165条第2項の規定により取締役会決議によって自己の株式を取得することとしております。これは、自己株式の取得・消却を市場の動向に応じて機動的に行うことを可能とするため導入したものであります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に、会社法第454条第5項の規定による金銭の分配（中間配当という）を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	37,500	-
連結子会社	9,000	1,000	3,000	2,138
計	39,000	1,000	40,500	2,138

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、受託業務に係る内部統制監査によるものです。

当連結会計年度

子会社において、会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、監査基準委員会報告書第18号に基づく、外部からの受託業務における内部統制の評価等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人から提示された監査計画に基づく報酬案について、事業規模・業務内容・特性・監査日数を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、明誠監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,120	2,066,177
預託金	7,333,547	-
受取手形及び売掛金	203,108	279,155
たな卸資産	¹ 514,683	¹ 521,198
トレーディング商品	2,702,516	-
信用取引資産	² 1,232,966	-
短期差入保証金	1,951,238	-
繰延税金資産	79,968	161,203
その他	610,491	536,135
貸倒引当金	178,650	93,384
流動資産合計	15,605,991	3,470,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,117,430	1,081,373
減価償却累計額	⁵ 179,375	⁵ 190,014
建物及び構築物（純額）	938,054	891,358
工具、器具及び備品	661,360	392,721
減価償却累計額	⁵ 348,699	⁵ 222,267
工具、器具及び備品（純額）	312,661	170,454
土地	² 39,482	39,482
その他	23,974	50,423
減価償却累計額	⁵ 13,664	⁵ 17,245
その他（純額）	10,309	33,178
有形固定資産合計	1,300,507	1,134,474
無形固定資産		
のれん	654,509	448,126
その他	156,275	173,454
無形固定資産合計	810,785	621,581
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 322,556	³ 217,016
敷金及び保証金	171,829	-
破産更生債権等	239,571	238,671
繰延税金資産	3,605	12,872
長期貸付金	1,022,100	987,200
その他	6,945	135,688
貸倒引当金	326,021	639,151
投資その他の資産合計	1,440,587	952,296
固定資産合計	3,551,880	2,708,352
資産合計	19,157,872	6,178,837

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,306	12,663
未払金	265,471	153,352
短期借入金	2 4,133,000	-
約定見返勘定	1,406,308	-
信用取引負債	2 1,232,966	-
FX預り証拠金	7,049,310	-
受入保証金	163,279	-
未払法人税等	278,663	198,409
賞与引当金	27,604	29,403
その他	688,299	141,094
流動負債合計	15,317,209	534,922
固定負債		
退職給付引当金	25,598	6,774
役員退職慰労引当金	38,127	35,339
繰延税金負債	-	8,511
その他	312,158	304,543
固定負債合計	375,884	355,169
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4 1,850	-
特別法上の準備金合計	1,850	-
負債合計	15,694,944	890,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,933,006	5,047,281
新株式申込証拠金	6 205,757	-
資本剰余金	9,798,279	9,889,699
利益剰余金	11,869,032	10,329,507
自己株式	15,352	15,428
株主資本合計	3,052,657	4,592,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,920	12,407
為替換算調整勘定	25,602	48,937
評価・換算差額等合計	259,522	36,530
新株予約権	51,570	67,405
少数株主持分	618,221	665,825
純資産合計	3,462,927	5,288,745
負債純資産合計	19,157,872	6,178,837

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,343,457	5,877,630
売上原価	722,069	586,637
売上総利益	6,621,388	5,290,992
販売費及び一般管理費		
役員報酬	-	479,452
給料及び手当	783,926	480,148
賞与	73,555	109,937
減価償却費	205,715	140,536
のれん償却額	50,611	32,413
賃借料	182,034	143,301
広告宣伝費	979,354	393,578
販売促進費	259,285	95,597
支払手数料	502,264	303,241
賞与引当金繰入額	762	52,239
退職給付費用	8,855	16,671
役員退職慰労引当金繰入額	19,648	15,745
株式報酬費用	42,570	24,834
貸倒引当金繰入額	11,190	-
その他	1,352,225	789,287
販売費及び一般管理費合計	4,472,000	3,076,984
営業利益	2,149,388	2,214,007
営業外収益		
受取利息	68,630	67,376
受取配当金	418	1,341
有価証券売却益	-	27,360
その他	25,954	29,537
営業外収益合計	95,003	125,616
営業外費用		
支払利息	388,915	-
株式交付費	17,081	-
有価証券売却損	13,600	1,259
貸倒引当金繰入額	203,292	2,799
為替差損	-	6,840
支払手数料	2,382	-
持分法による投資損失	84,840	-
その他	52,902	402
営業外費用合計	763,015	11,302
経常利益	1,481,377	2,328,322

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 27	2 12,366
金融商品取引責任準備金戻入	4,016	1,850
役員退職慰労引当金戻入額	5,781	17,933
債務免除益	-	333,835
前期損益修正益	-	99,330
その他	1,949	-
特別利益合計	11,774	465,316
特別損失		
固定資産売却損	-	3 206
固定資産除却損	4 13,235	4 35,695
本社移転費用	-	44,082
減損損失	5 151,622	5 177,428
投資有価証券評価損	554,779	260,638
関係会社株式売却損	-	276
持分変動損失	130,945	-
貸倒引当金繰入額	-	250,105
前期損益修正損	-	43,991
その他	13,635	882
特別損失合計	864,218	813,307
税金等調整前当期純利益	628,932	1,980,330
法人税、住民税及び事業税	441,997	409,564
過年度法人税等	-	25,133
法人税等調整額	7,070	90,500
法人税等合計	449,067	344,197
少数株主利益	45,807	96,607
当期純利益	134,057	1,539,525

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,933,006	4,933,006
当期変動額		
新株の発行	-	114,275
当期変動額合計	-	114,275
当期末残高	4,933,006	5,047,281
新株式申込証拠金		
前期末残高	-	205,757
当期変動額		
新株式申込証拠金	205,757	205,757
当期変動額合計	205,757	205,757
当期末残高	205,757	-
資本剰余金		
前期末残高	9,798,279	9,798,279
当期変動額		
新株の発行	-	91,420
当期変動額合計	-	91,420
当期末残高	9,798,279	9,889,699
利益剰余金		
前期末残高	12,003,089	11,869,032
当期変動額		
当期純利益	134,057	1,539,525
当期変動額合計	134,057	1,539,525
当期末残高	11,869,032	10,329,507
自己株式		
前期末残高	15,245	15,352
当期変動額		
自己株式の取得	106	75
当期変動額合計	106	75
当期末残高	15,352	15,428
株主資本合計		
前期末残高	2,712,949	3,052,657
当期変動額		
新株の発行	-	205,695
新株式申込証拠金	205,757	205,757
当期純利益	134,057	1,539,525
自己株式の取得	106	75
当期変動額合計	339,707	1,539,388
当期末残高	3,052,657	4,592,045

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207,933	233,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,987	246,328
当期変動額合計	25,987	246,328
当期末残高	233,920	12,407
為替換算調整勘定		
前期末残高	45,837	25,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,235	23,335
当期変動額合計	20,235	23,335
当期末残高	25,602	48,937
評価・換算差額等合計		
前期末残高	253,770	259,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,752	222,992
当期変動額合計	5,752	222,992
当期末残高	259,522	36,530
新株予約権		
前期末残高	-	51,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,570	15,834
当期変動額合計	51,570	15,834
当期末残高	51,570	67,405
少数株主持分		
前期末残高	-	618,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	618,221	47,603
当期変動額合計	618,221	47,603
当期末残高	618,221	665,825
純資産合計		
前期末残高	2,459,179	3,462,927
当期変動額		
新株の発行	-	205,695
新株式申込証拠金	205,757	205,757
当期純利益	134,057	1,539,525
自己株式の取得	106	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	664,040	286,430
当期変動額合計	1,003,747	1,825,818
当期末残高	3,462,927	5,288,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	628,932	1,980,330
減価償却費	357,937	338,646
減損損失	151,622	177,428
のれん償却額	50,611	32,413
貸倒引当金の増減額（ は減少）	200,667	227,863
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,954	4,779
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,463	19,423
受取利息及び受取配当金	69,048	68,718
支払利息	388,915	-
為替差損益（ は益）	14,089	6,167
株式報酬費用	42,570	24,834
関係会社整理損	1,105	-
有価証券売却損益（ は益）	2,200	26,101
投資有価証券評価損益（ は益）	554,779	260,638
関係会社株式売却損益（ は益）	413	276
固定資産除却損	13,235	35,695
固定資産売却損益（ は益）	24	12,159
債務免除益	-	333,835
持分変動損益（ は益）	130,945	-
持分法による投資損益（ は益）	84,840	-
売上債権の増減額（ は増加）	85,317	89,696
前受金の増減額（ は減少）	6,014	31,039
たな卸資産の増減額（ は増加）	18,763	6,514
トレーディング商品の増減額	8,940,289	2,702,516
仕入債務の増減額（ は減少）	48,348	59,642
前渡金の増減額（ は増加）	147	-
預託金の増減額（ は増加）	4,901,747	7,259,199
短期差入保証金の増減額（ は増加）	956,947	1,913,249
未払金の増減額（ は減少）	27,096	229,135
F×預り証拠金の増減額（ は減少）	5,013,644	7,049,310
預り金の増減額（ は減少）	15,193	110,133
約定見返勘定の増減額（ は増加）	8,459,056	1,406,308
特別法上の準備金の増減額（ は減少）	4,016	1,850
受入保証金の増減額（ は減少）	79,949	163,279
その他	23,565	284,970
小計	1,138,994	5,691,607
利息及び配当金の受取額	65,988	31,377
利息の支払額	55,080	-
法人税等の支払額	950,234	513,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,668	5,209,569

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	440,918	85,501
有形固定資産の売却による収入	-	12,910
無形固定資産の取得による支出	88,764	152,162
無形固定資産の売却による収入	-	5,684
投資有価証券の取得による支出	-	3,670
投資有価証券の売却による収入	165,456	73,580
連結子会社株式の売却による支出	82,662	-
非連結子会社の清算による収入	1,894	-
貸付けによる支出	370,000	50,000
貸付金の回収による収入	424,505	46,000
敷金の差入による支出	7,698	53,465
敷金の回収による収入	6,213	94,732
定期預金の預入による支出	77,580	453,700
定期預金の払戻による収入	-	119,925
事業譲渡による支出	-	2 7,582
その他	489,452	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	959,006	453,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	4,133,000
新株式申込証拠金の払込による収入	205,757	-
新株予約権の発行による収入	9,000	-
新株予約権の取得による支出	-	9,000
自己株式の取得による支出	106	75
社債の償還による支出	667,000	-
その他	-	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	652,349	4,142,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,022	23,126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,417,710	590,961
現金及び現金同等物の期首残高	2,311,103	1,078,540
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	251,849	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	66,701	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,078,540	1 1,669,502

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失並びに経常損失を計上し、当期純損失が継続している状態にあったこと、また平成18年5月30日に発行いたしました「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る多額の借入債務（平成22年3月30日現在の元本3,463百万円）があり、また、返済原資の確保に不確定な要素があることから、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで当社グループは、当該状況の解消または改善に向けて、事業の選択と集中、財務戦略による資金調達 の2つを大きな柱とした、早期での財務基盤、収益基盤の安定化に向けた施策について全社一丸となって取り組んでおります。</p> <p>（事業の選択と集中）</p> <p>当社グループでは、当該状況を抜本的に解消すべく、前連結会計年度より継続企業として長期的な成長軌道の確保と安定的なキャッシュ・フロー創出の実現を目指して、抜本的な事業構造の改革並びに新たな収益構造の転換に向けて、不採算事業であった不動産開発事業やゲーム事業からの撤退を断行する一方、それまで金融事業のブランドであった『EMCOM』へのビジネスブランド統一を図る一環として、平成21年4月1日付けにて「EMCOMホールディングス」に商号を変更するなど、金融事業におけるFX事業をグループ事業の中核に据え、“FXサービスの運営に必要とされる全てのリソースを提供する「総合アウトソースカンパニー」”として、グループ内のノウハウ並びにリソースを最大限に活用した新たな事業モデルの構築に注力し収益構造の転換を図ってまいりました。</p> <p>その結果、当社子会社である株式会社EMCOM証券が提供するFXサービスの「みんなのFX」は、当社グループ各社が保有する金融システムの開発力、金融コンサルティング能力や専任人材をリソースに、ユーザーニーズを捉えた機動的かつスピーディな機能拡充とサービス追加を実施するとともに、同サービスの効率的な運用、安定的に収益を確保するための事業採算面における支援を行うことで、売上高、取引高、預り証拠金ともに急速な拡大を実現しております。</p> <p>また、当社グループでは、次のフェーズとして、翌連結会計年度以降も持続的な事業成長を実現するため、当社グループの最大の強みである金融システムの開発力並びに、コンサルティング力を中心に据え、“多様な金融サービス全般における「総合アウトソースカンパニー」”としての事業成長を志向し、FX事業については効率的な運用と安定的な収益確保という事業採算面における支援に特化する体制を強化し、FXシステムのレベニューシェア型ASP事業に注力する一方、くりっく365、CFDや日経225など、多種多様な金融サービスアプリケーションの研究・開発に着手しております。くりっく365については平成22年1月18日よりサービス提供を開始するなど順調に進展しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>さらに、今後大きな成長が期待できる中国及びアジア市場への本格的な進出の足がかりとして、これまでのオフショア開発の豊富なノウハウを活用し、新たなシステム開発拠点として中国江蘇省無錫市の濱湖区太湖新城科教産業園（K - P A R K）において、ハイクオリティかつロープライスなソフトウェアのアウトソーシング事業を展開する合併会社を平成22年5月下旬に操業予定であり、収益機会の拡大と多様化に向けた取り組みにも着手するなど、将来における事業規模・収益機会の拡大にも積極的に努めてまいりました。</p> <p>不動産事業については、ヘルスケア事業を中心に仲介事業との2本の柱で構成されており、経営資源の最適配分により、不動産事業全体で収益基盤の安定化に引き続き注力しております。</p> <p>（財務戦略による資金調達）</p> <p>当社グループは、平成18年5月30日に発行いたしました「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」（以下、「本新株予約権付社債」という。）について、平成21年4月30日付にて、平成21年5月29日を償還日とする繰上償還請求に係る事前通知を社債権者より受領したことから、平成21年5月29日付にて、繰上償還に係る対象額面金額の一部である667百万円について繰上償還を実施するとともに、未償還分である4,333百万円(平成22年3月30日現在の元本3,463百万円)については平成21年6月29日を返済期限とする準消費貸借契約を締結いたしました。その後、平成21年7月6日付にて、平成21年7月17日を返済期限とする準消費貸借契約の修正契約を締結いたしました。期限内に返済を実行するには至らず、借入債務の返済を延滞する事態が生じておりました。</p> <p>このことから、当社グループでは、新規資金調達の可能性について慎重に検討した結果、平成21年10月5日付で行使総額900百万円（発行時点）の第3回新株予約権（第三者割当）の発行並びに発行総額4,562百万円となる株主割当による新株式発行を決定いたしました。</p> <p>しかしながら、これにより発行した新株予約権につきましては株価や出来高等の動向からこれまで一度も行使がなされておらず、また、株主割当増資につきましては、発行総額を大きく下回る205百万円の資金調達に留っており、借入債務の全額返済に必要となる資金確保には至っておりませんでした。</p> <p>その後、当社グループでは、自己資金等により平成21年12月29日に借入債務の一部である200百万円を返済する一方、債権者との間では契約諸条件等の見直しについての協議を継続してまいりました。その結果、平成22年3月17日に債権者との間で最終返済日を平成22年8月15日とする返済に関する合意書を締結するに至り、同日付にて借入金の一部として総額670百万円の返済手続きを行いました（平成22年3月30日現在の借入債務残高3,463百万円）。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>これにより、延滞は解消となりましたが、当社では、引き続き完済に向けた返済原資の確保が必要な状況にあります。そこで、必要資金の全額が早期に確保出来るよう、自己資金等の確保に加え、資金調達の早期実現を目指してまいります。</p> <p>当社グループでは、上記の施策を確実に実行し、債務を完済することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、これらの計画及び施策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 (株)EMCOMリアルティ (株)EMCOM証券 (株)EMCOM TRADE EMCOM(株) (株)EMCOM CONSULTING (株)EMCOM FINANCIAL 英科睦軟件技術(大連)有限公司 英科睦餐飲服務(大連)有限公司 日本中央地所アセットマネジメント(株) (株)EMCOMヘルスケア アジアエンターテイメント投資組合 英極軟件開発(大連)有限公司 大連英極通信服務有限公司 大連英極計算機職業育成学校</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ジャレコ、日本中央地所アセットマネジメント(株)は、当連結会計年度中に全株式を売却したため、(株)EMCOM TRADE(株)カレンシートレードは平成21年3月1日付で商号を(株)EMCOM TRADEに変更しております。)は、当連結会計年度において第三者割当有償増資により持分比率が減少したため、連結の範囲から除いております。ただし(株)ジャレコについては、当連結会計年度の期首より連結範囲から除外しており、(株)EMCOM TRADEに関しましては、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。</p> <p>また、四阿興産(株)に関しましては、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 新規連結会社 3社 英極軟件開発(大連)有限公司、大連英極通信服務有限公司及び大連英極計算機職業育成学校は、自己の計算において所有している議決権と緊密な者及び同意している者が所有している議決権とを合わせた場合(自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。)に他の会社等の議決権の過半数を占めている会社に該当することになったため当連結会計年度から連結範囲に加えております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 (株)EMCOMリアルティ (株)EMCOM CAPITAL EMCOM(株) (株)EMCOM CONSULTING (株)EMCOM FINANCIAL 英科睦軟件技術(大連)有限公司 英科睦餐飲服務(大連)有限公司 (株)EMCOMヘルスケア アジアエンターテイメント投資組合 英極軟件開発(大連)有限公司 大連英極通信服務有限公司 大連英極計算機職業育成学校 英脈特信息技术(無錫)有限公司 大家?(香港)有限公司</p> <p>なお、アジアエンターテイメント投資組合は、当連結会計年度中に契約期間の満了により解散したため連結の範囲から除いております。ただし連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 新規連結会社 2社 英脈特信息技术(無錫)有限公司及び大家?(香港)有限公司は、当連結会計年度に新規設立により連結子会社となりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(3) 非連結子会社 1社 四阿興産(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(3) 非連結子会社 2社 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社に該当する会社はありません。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、非連結子会社のうち1社につきましては、当連結会計年度中に全株式を売却いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 - 社 なお、(株)EMCOM TRADEは、第三者割当有償増資により当連結会計年度より持分法適用関連会社になっておりましたが、持分の全てを売却したことに伴い、持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 タキオン野心満々GP投資事業有限責任組合 FFBC Investment Health & Beauty Fund 第1号 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 - 社</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、(株)EMCOM証券(決算日3月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、連結財務諸表作成にあたり(株)EMCOM証券は連結決算日をもって正規の決算に準じた仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。なお、(株)EMCOM CAPITALは、当期に決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資等は個別法によっており、詳細は「4(5)匿名組合出資金等の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>ア．通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>イ．販売用不動産及び仕掛土地建物 個別法</p> <p>ウ．その他 主に移動平均法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更により損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>平成20年12月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>ア．通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>イ．販売用不動産及び仕掛土地建物 同左</p> <p>ウ．その他 主に移動平均法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～39年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合出資等を行うに際して、匿名組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」または「売上原価」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 匿名組合出資金等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(6) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益および評価損益を約定日基準にて「売上高」として計上しております。また、顧客からの預かり資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、その具体的方法としては、金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金融機関への預金、および同3号に定めるカバー取引相手方への預託による方法を原則としております。</p> <p>(7) カウンターパーティを相手とする外国為替証拠金取引の会計処理 連結子会社からカバー取引により成立する外国為替証拠金取引につきましては、金融商品取引業等に関する内閣府令第172条第2項に定める一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従う会計処理として、「トレーディング商品」として会計処理しております。具体的には、全ての取引を約定日基準にて「トレーディング商品」及び「約定見返勘定」として計上し、損益につきましては、約定日基準にて「売上高」として計上しております。</p> <p>また、カウンターパーティを相手とする外国為替証拠金取引は毎営業日ロールオーバー（ポジションの決済及びポジション持ち越しのための新規建て直し）されておりますので、評価損益は実質的には当連結会計年度末におけるロールオーバーによる新規建値と時価の差額をもって算定し、同様に「売上高」として計上しております。</p>	<p>(6) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 同左</p> <p>(7) カウンターパーティを相手とする外国為替証拠金取引の会計処理 同左</p> <p>(8) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、期間費用としております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(9) のれんの償却方法及び償却期間 20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。 (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで独立表示しておりました「預託金」(当連結会計年度額は74,347千円)及び「短期差入保証金」(当連結会計年度額は37,988千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで独立表示しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度額は87,115千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため独立表示しました。なお、前連結会計年度の「役員報酬」の金額は、410,272千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1. たな卸資産の内訳</p> <p>販売用不動産 479,137千円</p> <p>仕掛品 35,546千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 911,789千円</p> <p>土地 39,482千円</p> <p>関係会社株式 1,618,856千円</p> <p>計 2,570,127千円</p> <p>(2) 担保を付している債務</p> <p>短期借入金 4,133,000千円</p> <p>信用取引負債 1,212,893千円</p> <p>計 5,345,893千円</p> <p>上記のほか、信用取引の担保として信用取引の受入保証金代用有価証券776,710千円を差入れております。</p> <p>(3) 差し入れている有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 23,780千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 1,176,012千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 560,556千円</p> <p>(4) 差し入れを受けている有価証券の時価額</p> <p>信用取引借証券 23,780千円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 1,176,012千円</p> <p>受入証拠金代用有価証券 7,774千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 776,710千円</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社の株式の額は、以下のとおりであります。</p> <p>関連会社株式 91,473千円</p> <p>非連結子会社株式 0千円</p> <p>4. 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5</p> <p>5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>6. 新株申込証拠金</p> <p>新株の発行 22,855,050株</p> <p>資本金増加の日 平成22年1月14日</p> <p>資本準備金に組入 91,420千円</p> <p>予定の金額</p>	<p>1. たな卸資産の内訳</p> <p>販売用不動産 477,074千円</p> <p>仕掛品 44,123千円</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 46,030千円</p> <p>5. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)					
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。				1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。					
研究開発費の総額		213,247千円		研究開発費の総額		246,611千円			
計		213,247千円		計		246,611千円			
2. 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。				2. 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。					
工具、器具及び備品		27千円		工具、器具及び備品		4,532千円			
計		27千円		その他(機械装置及び運搬具)		2,440千円			
				その他(ソフトウェア)		5,396千円			
				計		12,366千円			
4. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。				3. 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。					
建物及び構築物		2,297千円		その他(電話加入権)		206千円			
工具、器具及び備品		3,957千円		計		206千円			
ソフトウェア		6,979千円		4. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。					
計		13,235千円		建物及び構築物		15,306千円			
				工具、器具及び備品		6,722千円			
				その他(ソフトウェア)		13,666千円			
				計		35,695千円			
5. 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				5. 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額		
中国大連市	飲食用 資産	たな卸資産	7,824千円	本社	金融事 業資産	のれん	173,969千円		
		建物及び構築物	98,978千円			中国大連市	金融事 業資産	工具、器具及び備 品	3,459千円
		車両運搬具	505千円	合計	177,428千円				
		工具、器具及び備 品	4,600千円	当社グループは、事業のセグメントの 카테고리ごとに資産をグルーピングし、金融事業において有価証券関連事業の事業譲渡により、将来に対する効果が喪失したのれんを減損したほか、中国で遊休となっている一部の資産を使用価値まで減損しております。					
		ソフトウェア	1,247千円	なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、のれんについては帳簿価額を零とし、遊休資産については、帳簿価額を備忘価額を残して減損しております。					
		長期前払費用	38,466千円						
合計			151,622千円						
当社は、事業のセグメントにおけるカテゴリーごとに資産をグルーピングし金融事業の飲食用資産の著しい収益力低下から、特別損失に減損損失を計上しております。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、累積損失を解消するに至るまでの回復を見込むことは困難であり、回収可能性を見込めないため、帳簿価額を備忘価額を残して減損しております。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	253,458,269			253,458,269

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,625	6,754		106,379

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,754株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加(注1)	当連結会計年度減少(注2)	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年12月期第1回新株予約権	普通株式	-	9,874,000	114,000	9,760,000	42,310
	平成21年12月期第2回新株予約権	普通株式	-	60,000	-	60,000	260
	平成21年12月期第3回新株予約権	普通株式	-	50,000,000	-	50,000,000	9,000
	合計		-	59,934,000	114,000	59,820,000	51,570

(注) 1. 平成21年12月期第1回、第2回、第3回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成21年12月期第1回の当連結会計年度減少は、新株予約権合計114個を平成21年12月28日付けで無償取得し、同日、これを消却したことによるものであります。

3. 平成21年12月期第1回新株予約権及び平成21年12月期第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来してありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	253,458,269	22,855,050	-	276,313,319

(変動事由の概要)

株主割当増資によって、発行済株式が増加しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,379	5,820	3,026	109,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,820株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少(注1、2)	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年12月期第1回新株予約権	普通株式	9,760,000	-	3,598,000	6,162,000	66,755
	平成21年12月期第2回新株予約権	普通株式	60,000	-	-	60,000	650
	平成21年12月期第3回新株予約権	普通株式	50,000,000	-	50,000,000	-	-
	合計		59,820,000	-	53,598,000	6,222,000	67,405

- (注) 1. 平成21年12月期第3回の当連結会計年度減少は、新株予約権合計200個を平成22年4月8日付けで対価9,000千円にて取得し、同日、これを消却したことによるものであります。
2. 平成21年12月期第1回の当連結会計年度減少は、新株予約権合計3,352個を平成22年6月30日付けで無償取得し、同日、これを消却したこと、及び、新株予約権合計246個を平成22年12月28日付けで無償取得し、同日、これを消却したことによるものであります。
3. 平成21年12月期第1回新株予約権及び平成21年12月期第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来してありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,156,120千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">77,580千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,540千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,156,120千円	預入期間3か月超の定期預金	77,580千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,078,540千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,066,177千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">396,675千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,669,502千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,587,062千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,411千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,603,473千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">48,595,009千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,463千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,603,473千円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡資産に含まれる、現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,582千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:事業譲渡による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,582千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,066,177千円	預入期間3か月超の定期預金	396,675千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,669,502千円	流動資産	48,587,062千円	固定資産	16,411千円	資産合計	48,603,473千円	流動負債	48,595,009千円	固定負債	8,463千円	負債合計	48,603,473千円	事業の譲受けの対価	-千円	譲渡資産に含まれる、現金及び現金同等物	7,582千円	差引:事業譲渡による支出	7,582千円
現金及び預金	1,156,120千円																														
預入期間3か月超の定期預金	77,580千円																														
現金及び現金同等物の期末残高	1,078,540千円																														
現金及び預金	2,066,177千円																														
預入期間3か月超の定期預金	396,675千円																														
現金及び現金同等物の期末残高	1,669,502千円																														
流動資産	48,587,062千円																														
固定資産	16,411千円																														
資産合計	48,603,473千円																														
流動負債	48,595,009千円																														
固定負債	8,463千円																														
負債合計	48,603,473千円																														
事業の譲受けの対価	-千円																														
譲渡資産に含まれる、現金及び現金同等物	7,582千円																														
差引:事業譲渡による支出	7,582千円																														
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新株予約権付社債の一部繰上償還の実施並びに準消費貸借契約をおこなったことによる借入金の増加額と社債の減少額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">準消費貸借契約をおこなったことによる借入金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,333,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">準消費貸借契約をおこなったことによる社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,333,000千円</td> </tr> </table>	準消費貸借契約をおこなったことによる借入金増加額	4,333,000千円	準消費貸借契約をおこなったことによる社債減少額	4,333,000千円																											
準消費貸借契約をおこなったことによる借入金増加額	4,333,000千円																														
準消費貸借契約をおこなったことによる社債減少額	4,333,000千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,612</td> <td style="text-align: right;">34,235</td> <td style="text-align: right;">5,377</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35,584</td> <td style="text-align: right;">34,991</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,196</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,226</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定 額法によっております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	39,612	34,235	5,377	ソフトウェア	35,584	34,991	593	合計	75,196	69,226	5,970	1年以内	5,578千円	1年超	392千円	合計	5,970千円	支払リース料	19,368千円	減価償却費相当額	19,368千円	<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度末時点で、重要なリース契約が存在 しないため、記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																												
	(千円)	(千円)	(千円)																												
器具備品	39,612	34,235	5,377																												
ソフトウェア	35,584	34,991	593																												
合計	75,196	69,226	5,970																												
1年以内	5,578千円																														
1年超	392千円																														
合計	5,970千円																														
支払リース料	19,368千円																														
減価償却費相当額	19,368千円																														

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。資金調達については、自己資金及び銀行借入によることを基本的な取組方針としております。デリバティブは、外貨建て債務の為替相場の変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

定期預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対して長期の貸付を行っており、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内支払期日の債務であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、経営企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）

2. 参照）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,066,177	2,066,177	-
(2) 受取手形及び売掛金	279,155		
貸倒引当金()	105		
	279,050	279,050	-
(3) 投資有価証券	118,978	118,978	-
(4) 破産更生債権等	238,671		
貸倒引当金()	238,671		
	-	-	-
(5) 長期貸付金	987,200		
貸倒引当金()	400,000		
	587,200	587,200	-
資産計	3,051,405	3,051,405	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,663	12,663	-
(2) 未払金	153,352	153,352	-
負債計	166,015	166,015	-

()受取手形及び売掛金、破産更生債権等、及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

資 産

(1) 現金及び預金

預金については預入期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 破産更生債権等、(5)長期貸付金

破産更生債権等、長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	12,000
投資事業組合出資(2)	86,037

(1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(2)投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,066,177	-	-	-
受取手形及び売掛金	279,155	-	-	-
長期貸付金	-	987,200	-	-
	2,345,332	987,200	-	-

()破産更生債権等は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項ありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
215,572	-	400

3. 時価評価されていない有価証券

内容	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在) 連結貸借対照表計上額 (千円)
	(1) その他有価証券 投資有価証券に属するもの 関係会社株式 91,473 その他 231,083 計 322,556

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	66,301	57,793	8,508
小計	66,301	57,793	8,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	52,676	67,147	14,470
小計	52,676	67,147	14,470
合計	118,978	124,940	5,962

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	73,580	27,360	1,259
合計	73,580	27,360	1,259

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損260,638千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1.取引の内容及び利用目的</p> <p>連結子会社は、事業目的として顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行うほか、顧客との取引により生じるリスクをヘッジするためにカウンターパーティとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>2.取引に対する取組方針</p> <p>顧客との相対取引による外国為替証拠金取引は、連結子会社の配信する為替レートに対するインターネットを経由した注文の受付・受諾により成立します。これにより生じる為替変動リスクをヘッジするため、リスク管理規程に基づきカウンターパーティに対してカバー取引を実施し、連結子会社全体の為替ポジションの偏りを通貨ペア毎に毎日ゼロとするよう管理しております。</p> <p>3.取引に係るリスクの内容</p> <p>顧客との外国為替証拠金取引においては、為替相場の急激な変動等の要因により顧客が証拠金の金額を超える損失を蒙る可能性があり、この場合顧客に対する金銭債権が生じることに伴う信用リスクが発生いたします。一方、カウンターパーティとの外国為替証拠金取引においては、連結子会社の行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。</p> <p>また、連結子会社は、顧客との外国為替証拠金取引により生じる為替変動リスクをカバー取引によりヘッジすることを為替ポジション管理の基本方針としておりますが、カバー取引の管理に不備がある場合、為替変動リスクのヘッジが意図どおり行われないうリスクを有しております。</p> <p>4.リスク管理体制</p> <p>顧客の信用リスクに対しては、顧客の損失が証拠金に対して一定の比率を超えると未決済ポジションを自動的に成り行き決済する自動ロスカット制度を採用することにより信用リスクが生じる可能性の低減を図っております。カウンターパーティの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティを慎重に選定するとともに、信用状況等の変化の有無について管理を行っております。更にカウンターパーティを複数選定することにより、信用リスクの分散を図っております。</p> <p>また、カバー取引の実施にあたっては、取引の結果生じる為替ポジション及び売買損益について、管理部門におけるチェックに加え、管理部門から独立した検査部により日々チェックを行う体制となっております。またカウンターパーティとの相対取引による売買損益差金決済や残高確認も管理部門において実施しており、取引の内容についても二重のチェックが実施されております。</p>

2.デリバティブ取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	外国為替証拠金取引 売建	2,250,219	-	2,253,388	3,169
	買建	4,015,690	-	4,058,947	43,256
合計		-	-	-	40,087

(注) 時価の算定方法 当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1.取引の状況に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2.デリバティブ取引の時価等に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">153,865百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">184,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">30,940百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金加入員数割合(基準日 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.23%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,598千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金制度は総合設立型基金であるため上記に含まれておりません。なお、制度の加入人数による基金の年金資産に占める当社グループの持分相当額は231,481千円あります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,139千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金への拠出額3,284千円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しております。</p> <p>割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法については該当事項がありません。</p>	年金資産の額	153,865百万円	年金財政計算上の給付債務の額	184,805百万円	差引額	30,940百万円	退職給付債務	25,598千円	退職給付引当金	25,598千円	退職給付費用	12,139千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">192,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">182,717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,379百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金加入員数割合(基準日 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.11%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,774千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金制度は総合設立型基金であるため上記に含まれておりません。なお、制度の加入人数による基金の年金資産に占める当社グループの持分相当額は219,649千円あります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,671千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金への拠出額1,994千円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しております。</p> <p>割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法については該当事項がありません。</p>	年金資産の額	192,097百万円	年金財政計算上の給付債務の額	182,717百万円	差引額	9,379百万円	退職給付債務	6,774千円	退職給付引当金	6,774千円	退職給付費用	16,671千円
年金資産の額	153,865百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	184,805百万円																								
差引額	30,940百万円																								
退職給付債務	25,598千円																								
退職給付引当金	25,598千円																								
退職給付費用	12,139千円																								
年金資産の額	192,097百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	182,717百万円																								
差引額	9,379百万円																								
退職給付債務	6,774千円																								
退職給付引当金	6,774千円																								
退職給付費用	16,671千円																								

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 42,570千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成17年12月期 第3回新株予約権	平成21年12月期 第1回新株予約権	平成21年12月期 第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年8月19日	平成21年4月16日	平成21年4月27日
付与対象者の区分及び 人数(名)(注2)	当社従業員1名	当社取締役5名 当社監査役4名 当社従業員24名 当社子会社の取締役5名 当社子会社の監査役2名 当社子会社の従業員94名	当社子会社の取締役2名
株式の種類及び付与数 (株)(注1、2)	普通株式 222,000株	普通株式 9,874,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成18年1月23日	平成21年4月27日	平成21年4月27日
権利確定条件	付与日(平成18年1月23日)から行使日まで勤務していること(注3)	権利行使時において、当社の役員または従業員であること。(注3)	権利行使時において、当社の役員または従業員であること。(注3)
対象勤務期間	平成18年1月23日～平成27年7月31日	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年1月1日～平成27年7月31日	自平成23年5月1日～平成28年4月30日	自平成23年5月1日～平成28年4月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプション付与日以降に、従業員の退職等によりStock・オプション数に減少が生じていますが、付与対象者の区分及び人数並びに付与数については平成21年期首、または、平成21年付与日における状況を記載しております。

3. ただし、当社の新株予約権割当契約に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

	平成17年12月期 第3回新株予約権	平成21年12月期 第1回新株予約権	平成21年12月期 第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年8月19日	平成21年4月16日	平成21年4月27日
権利確定前			
期首(株)	222,000		
付与(株)	-	9,874,000	60,000
失効(株)	222,000(注)1	114,000	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	9,760,000	60,000

(注)1. 平成21年3月31日に、付与数を全部放棄しております。

単価情報

	平成17年12月期 第3回新株予約権	平成21年12月期 第1回新株予約権	平成21年12月期 第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年8月19日	平成21年4月16日	平成21年4月27日
権利行使価格(円)	278	24(注)2	24(注)2
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	13	13

(注)2 . 平成22年1月14日に行使価格が調整され、調整後の権利行使価格を記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動率 68.36%

平成21年4月27日までの4.5年間の株価実績に基づき算定

予想残存期間 4.5年

ストック・オプション会計基準適用指針7(1)に基づき見積もっております。

予想配当 0円/株

平成20年12月期の配当実績による

無リスク利率 0.9050%

スワップレート4年ものと5年ものの平均

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 24,834千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成21年12月期 第1回新株予約権	平成21年12月期 第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年4月16日	平成21年4月27日
付与対象者の区分及び 人数(名)（注2）	当社取締役5名 当社監査役4名 当社従業員24名 当社子会社の取締役5名 当社子会社の監査役2名 当社子会社の従業員94名	当社子会社の取締役2名
株式の種類及び付与数 (株)（注1、2）	普通株式 9,874,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成21年4月27日	平成21年4月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の 役員または従業員であるこ と。（注3）	権利行使時において、当社の 役員または従業員であるこ と。（注3）
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 平成23年5月1日 平成28年4月30日	自 平成23年5月1日 平成28年4月30日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

2．Stock・オプション付与日以降に、従業員の退職等によりStock・オプション数に減少が生じてい
ますが、付与対象者の区分及び人数並びに付与数については付与日における状況を記載しております。

3．ただし、当社の新株予約権割当契約に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

	平成21年12月期 第1回新株予約権	平成21年12月期 第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年4月16日	平成21年4月27日
権利確定前		
期首(株)	9,760,000	60,000
付与(株)	-	-
失効(株)	3,598,000	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	6,162,000	60,000

単価情報

	平成21年12月期 第1回新株予約権	平成21年12月期 第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年4月16日	平成21年4月27日
権利行使価格(円)	24(注)	24(注)
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	13	13

(注)平成22年1月14日に行使価格が調整され、調整後の権利行使価格を記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当する事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)	当連結会計年度(平成22年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金 532,318	貸倒引当金 298,114
繰越欠損金 15,514,837	繰越欠損金 14,484,295
未払事業税 66,127	未払事業税 46,417
たな卸資産 185,367	たな卸資産 188,290
関係会社株式 2,610,932	関係会社株式 31,785
関係会社投資引当金 4,069	投資有価証券 248,292
投資有価証券 488,940	賞与引当金 17,837
退職慰労引当金 10,364	退職給付引当金 2,760
役員退職慰労引当金 15,514	役員退職慰労引当金 13,348
株式報酬費用 17,322	株式報酬費用 1,630
有形・無形固定資産 6,820	有形・無形固定資産 24,204
その他 48,106	その他 6,064
繰延税金資産小計 19,500,720	繰延税金資産小計 15,363,042
評価性引当額 19,417,145	評価性引当額 15,188,967
繰延税金資産合計 83,574	繰延税金資産合計 174,075
繰延税金負債 -	繰延税金負債 -
繰延税金負債合計 -	その他有価証券評価差額金 8,511
	繰延税金負債合計 8,511
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.87%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 0.61%	住民税均等割等 0.16%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.18%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.17%
海外法人等の税額控除等 5.31%	過年度法人税等 1.27%
評価性引当額 33.92%	海外法人等の税額控除等 0.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.28%	評価性引当額 28.68%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.38%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

事業分離

(1)子会社が行った事業分離の概要：各事業分離当事企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

各事業分離当事企業の名称

分離元企業の名称 株式会社EMCOM CAPITAL

分離先企業の名称 トレイダーズ証券株式会社(トレイダーズ証券株式会社は、当社連結集団に属さない第三者であり、資本関係等はありません。)

所在地：東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワー34階

分離した事業の内容

分離元企業 第一種金融商品取引業

分離先企業 第一種及び第二種金融商品取引業

(インターネット及びコールセンターを通じた証券取引事業及び外国為替取引事業等)

事業分離を行った主な理由

当社グループにおける経営課題のひとつとして、借入債務の返済問題があり、当社グループ全体の資金効率の最適化と財務リスク管理の強化を図ることが急務となっております。

当該状況を踏まえ、当社グループ全体の資金効率の最適化と財務リスク管理の強化を実現し、経営資源の最適配分を図るためには、既に体制が構築されている多様な金融サービスの事業採算面における効率的な運用と安定的な収益確保という事業成長面における支援に特化するレベニューシェア型ASP事業へのより一層の注力が必要と判断いたしました。

そこで従来より、レベニューシェア方式によるOTC-FX取引サービスの「TRADERS FX」、取引所-FX(くりっく365)の「TRADERS 365」を提供しているトレイダーズ証券株式会社へのFX事業及び証券事業の譲渡を行うことで、「みんなのFX」ブランドは引き続き継承されるとともに、両社の経営資源の相互補完によって更なる事業競争力の強化並びに事業規模拡大を実現することが可能になると判断したことから、同社を相手先とした吸収分割の実施を決定したものです。

事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

事業分離日：平成22年7月20日

法的形式を含む取引の概要：株式会社EMCOM CAPITALより外国為替証拠金取引事業並びに、有価証券関連事業をトレイダーズ証券株式会社へ会社分割(吸収分割)により譲渡いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額：該当事項はありません。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
流動資産	48,587百万円	流動負債	48,595百万円
固定資産	16百万円	固定負債	8百万円
合 計	48,603百万円	合 計	48,603百万円

会計処理の概要

本吸収分割は、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、受取対価が現金等の財産のみである場合の会計処理を行っております。

(3)事業の種類別セグメントにおいて、当該結合当事企業が含まれていた事業区分の名称

金融事業

(4)当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,335百万円

営業利益 1,142百万円

(5)親会社が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

連結子会社では、北海道虻田郡において、賃貸用の病院及び住宅施設(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,017千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額並びに連結決算日における時価及び、当該時価の算出方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
951,271	35,026	916,245	924,999

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(35,026千円)によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日至 平成21年12月31日)

	不動産事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	227,796	7,115,660	7,343,457	-	7,343,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	227,796	7,115,660	7,343,457	-	7,343,457
営業費用	243,310	4,326,596	4,569,907	624,162	5,194,069
営業利益(又は損失)	15,513	2,789,064	2,773,550	(624,162)	2,149,388
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	2,355,875	15,672,397	18,028,273	1,129,598	19,157,872
減価償却費	35,611	315,465	351,077	6,860	357,937
減損損失	-	151,622	151,622	-	151,622
資本的支出	16,050	351,677	367,728	4,083	371,811

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等

(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

3. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「不動産事業」、「金融事業」、「ゲーム事業」の3つに区分しておりましたが、ゲーム事業を行っていた連結子会社を第三者に譲渡したため、当連結会計年度より、「不動産事業」、「金融事業」の2つに変更しております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(624,162千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,950,305千円)の主なものは、親会社での運転資金(現金及び預金)、貸付金(関係会社貸付金)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	不動産事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	164,488	5,713,141	5,877,630	-	5,877,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,572	22,080	26,652	(26,652)	-
計	169,060	5,735,222	5,904,282	(26,652)	5,877,630
営業費用	195,441	3,028,388	3,223,830	439,792	3,663,622
営業利益(又は損失)	26,380	2,706,833	2,680,452	(466,444)	2,214,007
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	2,337,837	7,091,348	9,429,186	(3,250,348)	6,178,837
減価償却費	35,197	329,464	364,661	6,398	371,059
減損損失	-	177,428	177,428	-	177,428
資本的支出	-	216,704	216,704	20,960	237,664

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等

(2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(579,025千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,596,489千円)の主なものは、親会社での運転資金(現金及び預金)、貸付金(関係会社貸付金)に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,794,098	83,531	5,877,630	-	5,877,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,652	768,755	795,407	(795,407)	-
計	5,820,751	852,287	6,673,038	(795,407)	5,877,630
営業費用	3,382,965	625,093	4,008,059	(344,436)	3,663,622
営業利益	2,437,786	227,193	2,664,979	(450,971)	2,214,007
資産	4,994,614	1,400,672	6,395,287	(216,450)	6,178,837

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア: 中国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(579,025千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,596,489千円)の主なものは、親会社での運転資金(現金及び預金)、貸付金(関係会社貸付金)に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	12円86銭	1株当たり純資産額	16円49銭
1株当たり当期純利益	0円53銭	1株当たり当期純利益	5円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	134,057	1,539,525
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,057	1,539,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	253,356,659	275,392,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>当社の新株予約権 平成21年3月27日第35回定時株主総会決議、平成21年4月16日、平成21年4月20日及び平成21年12月10日取締役会決議 9,760,000株 平成21年3月27日第35回定時株主総会、平成21年4月27日取締役会決議 60,000株 第三者割当により発行される新株予約権 平成21年10月5日取締役会決議 50,000,000株</p>	<p>当社の新株予約権 平成21年4月27日発行 第1回ストックオプション (平成21年3月27日 第35回定時株主総会決議、平成21年4月16日 取締役会決議) 6,162,000株 平成21年4月27日発行 第2回ストックオプション (平成21年3月27日 第35回定時株主総会決議、平成21年4月27日 取締役会決議) 60,000株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 株主割当増資による新株式発行 当社は、平成21年10月5日付の当社取締役会において、株主割当による新株式発行に関して決議し、平成22年1月14日に払込完了いたしました。</p>	<p>1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少 当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、平成23年3月29日開催の当社定時株主総会に、資本金の額及び資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて議案の承認決議をしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 決議日時時点の株主割当増資による新株式発行の概要</p> <p>発行新株式数 普通株式 506,916,538株 (内、自己株式数 145,494株) 割当率 1株につき2株 発行価額 1株につき金9円 発行価額の総額 4,562,248,842円 資本組入額 1株につき金5円 資本組入額の総額 2,534,582,690円 申込期日 平成21年12月28日 払込期日 平成22年1月14日</p> <p>(2) 失権株の株式数 483,915,994株</p> <p>(3) 失権株を除いた新株式の発行概要</p> <p>発行新株式数 普通株式 22,855,050株 発行価額 1株につき金9円 発行価額の総額 205,695,450円 資本組入額 1株につき金5円 資本組入額の総額 114,275,250円 増資後発行済株式総数 276,313,319株 増資後資本金 5,047,281,250円</p> <p>(4) 資金使途</p> <p>平成18年5月30日に発行いたしました「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る借入債務の一部について、平成22年3月17日に発行諸費用等を除いた170百万円を債権者への返済に充ちいたしました。</p>	<p>(1) 当該事象の発生日 平成23年2月24日(当社取締役会決議日)</p> <p>(2) 当該事象の目的</p> <p>当社グループは、平成20年12月期以降、金融事業を中核事業に据えた抜本的な事業構造改革を推進した結果、平成21年12月期において、長きに渡る赤字経営から脱却し通期連結業績における黒字化を達成いたしました。続く平成22年12月期におきましては、「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る借入債務の返済原資確保のため、当社グループの収益拡大を牽引していた株式会社EMCOM CAPITALの外国為替証拠金取引(FX)事業及び有価証券関連事業を譲渡いたしました。金融サービスのレベニューシェア型ASP事業への経営資源の集中投下など、経営環境の変化に対応した事業構造の強化策が奏功し、売上高こそ平成21年12月期を下回ったものの、グループ内全事業を対象とした売上高の推移に対応する機動的なコスト削減並びに業務効率化等のコストコントロール施策が好調に機能した結果、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも前期に引き続き黒字となるなど、当社グループは安定した収益力を持つ事業体への転換を実現いたしました。</p> <p>このような成果の一方で、当社単体では平成22年12月期末において、過去の累積損失による利益剰余金の欠損額14,180,126千円を抱えており、この欠損の解消には相当の期間が見込まれます。</p> <p>そこで、今般、当社グループの事業構造改革に一定の目途がついたことを機に、当社の繰越損失を解消し過年度の欠損金を一掃することで財務体質の健全化を図り、配当や自己株式の取得等を含む、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、また会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金に振り替え、増加するその他資本剰余金を会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(3) 当該事象の内容</p> <p>資本金の額の減少</p> <p>資本金の額5,047,281千円のうち4,290,427千円を減少し、756,854千円とします。</p> <p>減少する資本金の額4,290,427千円的全額を、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>資本準備金の額の減少</p> <p>資本準備金の額4,926,982千円的全額を減少して、零円とします。</p> <p>減少する資本準備金の額4,926,982千円的全額を、その他資本剰余金に振り替えます。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>2. 返済に関する合意書締結並びに借入金一部返済 当社は、平成21年 5月29日付「準消費貸借契約」および、平成21年 7月 6日付「準消費貸借契約の修正契約」に関して、平成22年 3月17日に、債権者との間で返済に関する合意書を締結するとともに、借入債務（元本4,133百万円）の一部（670百万円）について返済手続きを行いました。</p> <p>(1) 主な合意内容 株主割当増資により調達した資金205百万円のうち、発行諸費用等を除く170百万円を返済すること 上記の返済により、借入債務の元本は3,963百万円となること 当社が本合意書に違反しない限り、当社の返済義務は元本である3,963百万円に限定され、債権者は既発生を含む利息・損害金等、元本以外の請求はできないこと 最終返済日を平成22年 8月15日とすること 担保権として設定されている当社保有の子会社株式等の資産は、返済実行とともに、段階的に担保権が解除されること 当社が本合意書のいずれかの条項に違反した場合、本合意書は本合意書締結日に遡及して失効し、本合意書に基づき変更された本件ローン契約の各条項は同日に遡及して復活すること 本合意書の条件に対する違反が存在しない限り、債権者は担保権の実行、訴訟提起、強制執行等いかなる法的処分も行わないこと</p> <p>(2) 3月17日付返済手続きの内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金調達方法</th> <th>返済額</th> <th>債務残高 (元本)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,133百万円</td> </tr> <tr> <td>株主割当増資（注）</td> <td>170百万円</td> <td>3,963百万円</td> </tr> <tr> <td>自己資金等</td> <td>500百万円</td> <td>3,463百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）株主割当増資により調達した205百万円のうち、発行諸費用等を除いた170百万円を元本返済に充当</p> <p>(3) 債権者と合意している今後の返済内容（計画）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>返済予定日</th> <th>返済額 (注)</th> <th>債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>3,463百万円</td> </tr> <tr> <td>平成22年 4月末日</td> <td>100百万円</td> <td>3,363百万円</td> </tr> <tr> <td>平成22年 5月末日</td> <td>400百万円</td> <td>2,963百万円</td> </tr> <tr> <td>平成22年 7月末日</td> <td>1,963百万円</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>平成22年 8月15日</td> <td>1,000百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）返済原資はグループ会社からの借入を含む自己資金並びに、資金調達により返済原資を確保する予定</p>	資金調達方法	返済額	債務残高 (元本)			4,133百万円	株主割当増資（注）	170百万円	3,963百万円	自己資金等	500百万円	3,463百万円	返済予定日	返済額 (注)	債務残高			3,463百万円	平成22年 4月末日	100百万円	3,363百万円	平成22年 5月末日	400百万円	2,963百万円	平成22年 7月末日	1,963百万円	1,000百万円	平成22年 8月15日	1,000百万円		<p>(4)当該事象の日程 (イ)取締役会決議日 平成23年 2月24日 (ロ)定時株主総会決議日 平成23年 3月29日 (ハ)債権者異議申述最終期日 平成23年 5月 7日（予定） (ニ)効力発生日 平成23年 5月15日（予定）</p> <p>2. 株式の併合 当社は、平成23年 2月24日開催の取締役会において、平成23年 3月29日開催の当社定時株主総会に、株式の併合（以下、「本株式併合」といいます。）について付議することを決議し、同株主総会にて議案の承認決議をしております。</p> <p>(1) 本株式併合の目的 全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。 当社の発行済株式総数は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場スタンダード（以下、「JASDAQ市場」といいます。）の上場企業の平均上場株式数と比較して約21.9倍と多く、また、発行済株式総数の時価総額 1億円当たりにおける株式数割合もJASDAQ市場の上場企業全体の状況と比較して約63.8倍と高い割合になっております。 このようなことから、当社は上場企業として全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、株式の併合（10株を 1株に併合）の実施と単元株式数の変更（現行の1,000株から100株に変更）を併せて行うものです。 本株式併合により当社の発行済株式総数の適正化が図られ、その結果、1株当たりの諸指標（利益・配当など）や他社の株価との比較が容易になり、当社の状況に対するご理解を深めていただくことが可能になるものと考えております。</p> <p>(2) 本株式併合の割合 発行済株式総数について、10株を 1株に併合いたします。なお、本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条及び第235条に基づき、一括して売却処分とし、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。</p> <p>(3) 本株式併合の効力発生日 平成23年 5月15日（予定）</p>
資金調達方法	返済額	債務残高 (元本)																													
		4,133百万円																													
株主割当増資（注）	170百万円	3,963百万円																													
自己資金等	500百万円	3,463百万円																													
返済予定日	返済額 (注)	債務残高																													
		3,463百万円																													
平成22年 4月末日	100百万円	3,363百万円																													
平成22年 5月末日	400百万円	2,963百万円																													
平成22年 7月末日	1,963百万円	1,000百万円																													
平成22年 8月15日	1,000百万円																														

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	(4) 1株当たり情報に及ぼす影響 本株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。	
	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	1株当たり純資産額 128円56銭 1株当たり当期純利益 5円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 164円93銭 1株当たり当期純利益 55円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,133,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,133,000	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	2,528,447	1,954,735	823,103	571,343
税金等調整前四半期純利益(千円)	1,053,353	619,289	262,286	45,401
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	815,275	536,250	198,989	10,990
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()(円)	2.95	1.94	0.72	0.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,321	151,739
売掛金	16,800	105
関係会社売掛金	-	32,321
たな卸資産	1 6,000	-
前払費用	6,173	4,702
未収入金	78,009	-
関係会社未収入金	844,835	134,308
関係会社立替金	72,507	53,300
短期貸付金	227,100	50,000
関係会社短期貸付金	10,000	36,198
繰延税金資産	-	93,418
その他	1,542	18,810
貸倒引当金	116,859	63,384
流動資産合計	1,408,432	511,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,640	15,757
減価償却累計額	9,303	2,359
建物(純額)	13,337	13,397
工具、器具及び備品	83,317	30,257
減価償却累計額	74,333	23,071
工具、器具及び備品(純額)	8,984	7,186
有形固定資産合計	22,321	20,584
無形固定資産		
ソフトウェア	576	256
無形固定資産合計	576	256
投資その他の資産		
投資有価証券	29,635	0
関係会社株式	2 1,660,046	2,090,220
長期貸付金	172,900	400,000
関係会社長期貸付金	3,095,000	2,740,000
破産更生債権等	1,100	860
長期前払費用	11,700	-
敷金及び保証金	122,266	51,886
その他	-	12,210
貸倒引当金	891,536	1,221,049
関係会社投資損失引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	4,191,112	4,064,127
固定資産合計	4,214,010	4,084,968
資産合計	5,622,443	4,596,489

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 4,133,000	-
関係会社短期借入金	530,000	3,436,000
未払金	176,952	47,385
関係会社未払金	-	163,667
未払費用	370,850	30,996
未払法人税等	16,810	16,999
預り金	14,796	16,109
その他	254	3,625
流動負債合計	5,242,664	3,714,783
固定負債		
退職給付引当金	6,883	4,061
役員退職慰労引当金	30,007	27,219
その他	-	35,482
固定負債合計	36,890	66,762
負債合計	5,279,554	3,781,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,933,006	5,047,281
新株式申込証拠金	3 205,757	-
資本剰余金		
資本準備金	4,835,562	4,926,982
その他資本剰余金	4,962,717	4,962,717
資本剰余金合計	9,798,279	9,889,699
利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,483,233	14,180,126
利益剰余金合計	14,483,233	14,180,126
自己株式	9,239	9,315
株主資本合計	444,569	747,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,251	-
評価・換算差額等合計	153,251	-
新株予約権	51,570	67,405
純資産合計	342,888	814,944
負債純資産合計	5,622,443	4,596,489

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
コンサルティング収入	45,500	-
その他の売上高	-	1 253,446
売上高合計	45,500	253,446
売上原価		
コンサルティング原価	10,981	-
その他売上原価	-	14,600
売上原価合計	10,981	14,600
売上総利益	34,518	238,846
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,714	139,514
給料及び手当	200,974	117,550
法定福利費	23,097	14,184
役員退職慰労引当金繰入額	19,648	15,145
退職給付費用	6,076	6,423
福利厚生費	2,892	2,105
株式報酬費用	42,570	24,834
減価償却費	6,860	6,398
賃借料	44,784	41,825
支払手数料	115,373	119,124
租税公課	34,912	38,028
その他	1 49,461	53,890
販売費及び一般管理費合計	646,366	579,025
営業損失()	611,848	340,179
営業外収益		
受取利息	1 71,619	1 59,364
受取配当金	150	246
マネジメント収益	1 48,557	-
雑収入	8,598	3,068
営業外収益合計	128,925	62,679
営業外費用		
支払利息	395,244	1 52,492
株式交付費	17,081	-
為替差損	30,054	21,036
貸倒引当金繰入額	255,049	25,933
その他	18,678	1,739
営業外費用合計	716,107	101,202
経常損失()	1,199,030	378,701

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,702	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	17,933
債務免除益	-	333,835
特別利益合計	1,702	351,768
特別損失		
固定資産除却損	-	16,618
本社移転費用	-	14,757
投資有価証券評価損	554,779	171,281
関係会社株式売却損	451,449	-
貸倒引当金繰入額	-	250,105
前期損益修正損	-	13,991
その他	4,974	669
特別損失合計	1,011,203	467,423
税引前当期純損失()	2,208,531	494,356
法人税、住民税及び事業税	841,923	704,044
法人税等調整額	-	93,418
法人税等合計	841,923	797,463
当期純利益又は当期純損失()	1,366,608	303,106

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,933,006	4,933,006
当期変動額		
新株の発行	-	114,275
当期変動額合計	-	114,275
当期末残高	4,933,006	5,047,281
新株式申込証拠金		
前期末残高	-	205,757
当期変動額		
新株式申込証拠金	205,757	205,757
当期変動額合計	205,757	205,757
当期末残高	205,757	-
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,835,562	4,835,562
当期変動額		
新株の発行	-	91,420
当期変動額合計	-	91,420
当期末残高	4,835,562	4,926,982
その他資本剰余金		
前期末残高	4,962,717	4,962,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,962,717	4,962,717
資本剰余金合計		
前期末残高	9,798,279	9,798,279
当期変動額		
新株の発行	-	91,420
当期変動額合計	-	91,420
当期末残高	9,798,279	9,889,699
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,116,625	14,483,233
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,366,608	303,106
当期変動額合計	1,366,608	303,106
当期末残高	14,483,233	14,180,126
利益剰余金合計		
前期末残高	13,116,625	14,483,233
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,366,608	303,106
当期変動額合計	1,366,608	303,106
当期末残高	14,483,233	14,180,126
自己株式		
前期末残高	9,132	9,239
当期変動額		
自己株式の取得	106	75
当期変動額合計	106	75
当期末残高	9,239	9,315

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,605,527	444,569
当期変動額		
新株の発行	-	205,695
新株式申込証拠金	205,757	205,757
当期純利益又は当期純損失()	1,366,608	303,106
自己株式の取得	106	75
当期変動額合計	1,160,958	302,969
当期末残高	444,569	747,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207,933	153,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,681	153,251
当期変動額合計	54,681	153,251
当期末残高	153,251	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	207,933	153,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,681	153,251
当期変動額合計	54,681	153,251
当期末残高	153,251	-
新株予約権		
前期末残高	-	51,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,570	15,834
当期変動額合計	51,570	15,834
当期末残高	51,570	67,405
純資産合計		
前期末残高	1,397,594	342,888
当期変動額		
新株の発行	-	205,695
新株式申込証拠金	205,757	205,757
当期純利益又は当期純損失()	1,366,608	303,106
自己株式の取得	106	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,251	169,086
当期変動額合計	1,054,706	472,055
当期末残高	342,888	814,944

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は、前事業年度において営業損失並びに経常損失を計上し、当期純損失が継続している状態にあったこと、また平成18年5月30日に発行いたしました「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る多額の借入債務（平成22年3月30日現在の元本3,463百万円）があり、また、返済原資の確保に不確定な要素があることから、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで当社は、当該状況の解消または改善に向けて、事業の選択と集中、財務戦略による資金調達の2つを大きな柱とした、早期での財務基盤、収益基盤の安定化に向けた施策について全社一丸となって取り組んでおります。</p> <p>（事業の選択と集中）</p> <p>当社では、当該状況を抜本的に解消すべく、前事業年度より継続企業として長期的な成長軌道の確保と安定的なキャッシュ・フロー創出の実現を目指して、抜本的な事業構造の改革並びに新たな収益構造の転換に向けて、不採算事業であった不動産開発事業やゲーム事業からの撤退を断行する一方、それまで金融事業のブランドであった『EMCOM』へのビジネスブランド統一を図る一環として、平成21年4月1日付けにて「EMCOMホールディングス」に商号を変更するなど、金融事業におけるFX事業をグループ事業の中核に据え、“FXサービスの運営に必要とされる全てのリソースを提供する「総合アウトソースカンパニー」”として、グループ内のノウハウ並びにリソースを最大限に活用した新たな事業モデルの構築に注力し収益構造の転換を図ってまいりました。</p> <p>その結果、当社子会社である株式会社EMCOM証券が提供するFXサービスの「みんなのFX」は、当社グループ各社が保有する金融システムの開発力、金融コンサルティング能力や専任人材をリソースに、ユーザーニーズを捉えた機動的かつスピーディな機能拡充とサービス追加を実施するとともに、同サービスの効率的な運用、安定的に収益を確保するための事業採算面における支援を行うことで、売上高、取引高、預り証拠金ともに急速な拡大を実現しております。</p> <p>また、当社グループでは、次のフェーズとして、翌事業年度以降も持続的な事業成長を実現するため、当社グループの最大の強みである金融システムの開発力並びに、コンサルティング力を中心に据え、“多様な金融サービス全般における「総合アウトソースカンパニー」”としての事業成長を志向し、FX事業については効率的な運用と安定的な収益確保という事業採算面における支援に特化する体制を強化し、FXシステムのレベニューシェア型ASP事業に注力する一方、くりっく365、CFDや日経225など、多種多様な金融サービスアプリケーションの研究・開発に着手しております。くりっく365については平成22年1月18日よりサービス提供を開始するなど順調に進展しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>さらに、今後大きな成長が期待できる中国及びアジア市場への本格的な進出の足がかりとして、これまでのオフィス開発の豊富なノウハウを活用し、新たなシステム開発拠点として中国江蘇省無錫市の濱湖区太湖新城科教産業園（K-PARK）において、ハイクオリティかつロープライスなソフトウェアのアウトソーシング事業を展開する合弁会社を平成22年5月下旬に操業予定であり、収益機会の拡大と多様化に向けた取り組みにも着手するなど、将来における事業規模・収益機会の拡大にも積極的に努めてまいりました。</p> <p>不動産事業については、ヘルスケア事業を中心に仲介事業との2本の柱で構成されており、経営資源の最適配分により、不動産事業全体で収益基盤の安定化に引き続き注力しております。</p> <p>（財務戦略による資金調達）</p> <p>当社は、平成18年5月30日に発行いたしました「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」（以下、「本新株予約権付社債」という。）について、平成21年4月30日付にて、平成21年5月29日を償還日とする繰上償還請求に係る事前通知を社債権者より受領したことから、平成21年5月29日付にて、繰上償還に係る対象額面金額の一部である667百万円について繰上償還を実施するとともに、未償還分である4,333百万円（平成22年3月30日現在の元本3,463百万円）については平成21年6月29日を返済期限とする準消費貸借契約を締結いたしました。その後、平成21年7月6日付にて、平成21年7月17日を返済期限とする準消費貸借契約の修正契約を締結いたしました。期限内に返済を実行するには至らず、借入債務の返済を延滞する事態が生じておりました。</p> <p>このことから、当社では、新規資金調達の可能性について慎重に検討した結果、平成21年10月5日付で行使総額900百万円（発行時点）の第3回新株予約権（第三者割当）の発行並びに発行総額4,562百万円となる株主割当による新株式発行を決定いたしました。</p> <p>しかしながら、これにより発行した新株予約権につきましては株価や出来高等の動向からこれまで一度も行使がなされておらず、また、株主割当増資につきましては、発行総額を大きく下回る205百万円の資金調達に留っており、借入債務の全額返済に必要な資金確保には至っておりませんでした。</p> <p>その後、当社では、自己資金等により平成21年12月29日に借入債務の一部である200百万円を返済する一方、債権者との間では契約諸条件等の見直しについての協議を継続してまいりました。その結果、平成22年3月17日に債権者との間で最終返済日を平成22年8月15日とする返済に関する合意書を締結するに至り、同日付けにて借入金の一部として総額670百万円の返済手続きを行いました（平成22年3月30日現在の借入債務残高3,463百万円）。</p> <p>これにより、延滞は解消となりましたが、当社では、引き続き完済に向けた返済原資の確保が必要な状況にあります。そこで、必要資金の全額が早期に確保出来るよう、自己資金等の確保に加え、資金調達の早期実現を</p>	

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>目指してまいります。</p> <p>当社では、上記の施策を確実に実行し、債務を完済することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、これらの計画及び施策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資等は個別法によっており、詳細は「5. 収益及び費用の計上基準 匿名組合出資金等の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 平成20年12月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方針処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
3.繰延資産の処理方法 4.引当金の計上基準	<p>株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社投資損失引当金は、時価のない関係会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5.収益及び費用の計上基準	<p>匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合出資等を行うに際して、匿名組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上しております。 当社が管理運営する匿名組合等への出資に係る会計処理は、決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の持分割合に応じて計上しております。 当社が管理運営しない匿名組合等への出資に係る会計処理は、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」または「売上原価」に計上するとともに同額を有価証券に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、有価証券を減額させております。</p>	<p>匿名組合出資金等の会計処理 同左</p>
6.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、期間費用としております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上していません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(収益の計上区分の変更)</p> <p>関係会社への業務委託料については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、持株会社として、グループ会社の経営を管理・統括する会社の業務実態をより適正に表現するため、当事業年度より売上高への計上に変更しております。</p> <p>この変更により、売上高、売上総利益が223,620千円増加し、営業損失が同額減少しておりますが、経常損失、税引前当期純損失及び当期純利益には影響ありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」「関係会社未収入金」及び「関係会社立替金」は、その重要性が増したため、当事業年度より独立表示しております。なお、前事業年度の金額はそれぞれ3千円、7,205千円及び14,905千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、その重要性が増したため、当事業年度より独立表示しております。なお、前事業年度のコレは32,286千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで売上高の「その他」に含めて表示しておりました「コンサルティング収入」は、その重要性が増したため、当事業年度より独立表示しております。なお、前事業年度の金額は40,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで科目掲記しておりました、流動資産の「未収入金」は金額が僅少であるため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の金額は14,024千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで科目掲記しておりました、固定資産の「長期前払費用」は金額が僅少であるため、当事業年度より固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の金額は11,250千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで売上高において科目掲記しておりました「コンサルティング収入」については金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の金額は29,825千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで売上高において科目掲記しておりました「コンサルティング原価」については金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の金額は14,600千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1. たな卸資産の内訳</p> <p>仕掛品 6,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>関係会社株式 1,568,856千円</p> <p>計 1,568,856千円</p> <p>(2) 担保を付している債務</p> <p>短期借入金 4,133,000千円</p> <p>計 4,133,000千円</p> <p>3. 新株申込証拠金</p> <p>株式の発行 22,855,050株</p> <p>資本金増加の日 平成22年1月14日</p> <p>資本準備金に組入 91,420千円</p> <p>予定の金額</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社受取利息 56,316千円	関係会社売上高 223,620千円
関係会社マネジメント収益 48,557千円	関係会社受取利息 48,899千円
関係会社業務委託料 17,500千円	関係会社支払利息 52,492千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	69,349	6,754	-	76,103

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,754株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	76,103	5,820	-	81,923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,820株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要なリース資産がないため、記載を省略しております。	1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	2,044,189
(2) 関連会社株式	46,030
合計	2,090,220

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金 410,316	貸倒引当金 420,859
繰越欠損金 8,602,204	繰越欠損金 4,976,319
未払事業税 6,412	未払事業税 6,465
関係会社株式 2,610,932	関係会社株式 2,629,254
関係会社投資引当金 4,069	関係会社投資引当金 4,068
投資有価証券 472,644	投資有価証券 227,065
退職給付引当金 2,800	退職給付引当金 1,652
役員退職慰労引当金 12,210	役員退職慰労引当金 10,044
株式報酬費用 17,322	株式報酬費用 1,630
有形・無形固定資産 4,069	有形・無形固定資産 146
その他 2,862	その他 13,999
繰延税金資産小計 12,145,843	繰延税金資産小計 8,291,506
評価性引当額 12,145,843	評価性引当額 8,198,087
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 93,418
繰延税金負債 -	繰延税金負債 -
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 0円54銭	1株当たり純資産額 2円71銭
1株当たり当期純損失 5円39銭	1株当たり当期純利益 1円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,366,608	303,106
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,366,608	303,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	253,386,935	275,419,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>当社の新株予約権 平成21年3月27日第35回定時株主総会決議、平成21年4月16日、平成21年4月20日及び平成21年12月10日取締役会決議 9,760,000株</p> <p>平成21年3月27日第35回定時株主総会決議、平成21年4月27日取締役会決議60,000株</p> <p>第三者割当により発行される新株予約権 平成21年10月5日取締役会決議 50,000,000株</p>	<p>当社の新株予約権 平成21年4月27日発行 第1回ストックオプション (平成21年3月27日 第35回定時株主総会決議、平成21年4月16日 取締役会決議) 6,162,000株</p> <p>平成21年4月27日発行 第2回ストックオプション (平成21年3月27日 第35回定時株主総会決議、平成21年4月27日 取締役会決議) 60,000株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 株主割当増資による新株式発行</p> <p>当社は、平成21年10月5日付の当社取締役会において、株主割当による新株式発行に関して決議し、平成22年1月14日に払込完了いたしました。</p> <p>(1) 決議日時点の株主割当増資による新株式発行の概要</p> <p>発行新株式数 普通株式 506,916,538株 (内、自己株式数 145,494株) 割当率 1株につき2株 発行価額 1株につき金9円 発行価額の総額 4,562,248,842円 資本組入額 1株につき金5円 資本組入額の総額 2,534,582,690円 申込期日 平成21年12月28日 払込期日 平成22年1月14日</p> <p>(2) 失権株の株式数 483,915,994株</p> <p>(3) 失権株を除いた新株式の発行概要</p> <p>発行新株式数 普通株式 22,855,050株 発行価額 1株につき金9円 発行価額の総額 205,695,450円 資本組入額 1株につき金5円 資本組入額の総額 114,275,250円 増資後発行済株式総数 276,313,319株 増資後資本金 5,047,281,250円</p> <p>(4) 資金使途</p> <p>平成18年5月30日に発行いたしました「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る借入債務の一部について、平成22年3月17日に発行諸費用等を除いた170百万円を債権者への返済に充当いたしました。</p>	<p>1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少</p> <p>当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、平成23年3月29日開催の当社定時株主総会に、資本金の額及び資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて議案の承認決議をしております。</p> <p>詳細につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (重要な後発事象) 1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少」をご参照下さい。</p>

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																						
<p>2. 返済に関する合意書締結並びに借入金一部返済 当社は、平成21年 5月29日付「準消費貸借契約」および、平成21年 7月 6日付「準消費貸借契約の修正契約」に関して、平成22年 3月17日に、債権者との間で返済に関する合意書を締結するとともに、借入債務（元本4,133百万円）の一部（670百万円）について返済手続きを行いました。</p> <p>(1) 主な合意内容 株主割当増資により調達した資金205百万円のうち、発行諸費用等を除く170百万円を返済すること 上記の返済により、借入債務の元本は3,963百万円となること 当社が本合意書に違反しない限り、当社の返済義務は元本である3,963百万円に限定され、債権者は既発生を含む利息・損害金等、元本以外の請求はできないこと 最終返済日を平成22年 8月15日とすること 担保権として設定されている当社保有の子会社株式等の資産は、返済実行とともに、段階的に担保権が解除されること 当社が本合意書のいずれかの条項に違反した場合、本合意書は本合意書締結日に遡及して失効し、本合意書に基づき変更された本件ローン契約の各条項は同日に遡及して復活すること 本合意書の条件に対する違反が存在しない限り、債権者は担保権の実行、訴訟提起、強制執行等いかなる法的処分も行わないこと</p> <p>(2) 3月17日付返済手続きの内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金調達方法</th> <th>返済額</th> <th>債務残高 (元本)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>4,133百万円</td> </tr> <tr> <td>株主割当増資(注)</td> <td>170百万円</td> <td>3,963百万円</td> </tr> <tr> <td>自己資金等</td> <td>500百万円</td> <td>3,463百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株主割当増資により調達した205百万円のうち、発行諸費用等を除いた170百万円を元本返済に充当</p> <p>(3) 債権者と合意している今後の返済内容(計画)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>返済予定日</th> <th>返済額 (注)</th> <th>債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,463百万円</td> </tr> <tr> <td>平成22年 4月末日</td> <td>100百万円</td> <td>3,363百万円</td> </tr> <tr> <td>平成22年 5月末日</td> <td>400百万円</td> <td>2,963百万円</td> </tr> <tr> <td>平成22年 7月末日</td> <td>1,963百万円</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>平成22年 8月15日</td> <td>1,000百万円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 返済原資はグループ会社からの借入を含む自己資金並びに、資金調達により返済原資を確保する予定</p>			資金調達方法	返済額	債務残高 (元本)	-	-	4,133百万円	株主割当増資(注)	170百万円	3,963百万円	自己資金等	500百万円	3,463百万円	返済予定日	返済額 (注)	債務残高	-	-	3,463百万円	平成22年 4月末日	100百万円	3,363百万円	平成22年 5月末日	400百万円	2,963百万円	平成22年 7月末日	1,963百万円	1,000百万円	平成22年 8月15日	1,000百万円	-	<p>2. 株式併合の件 当社は、平成23年 2月24日開催の取締役会において、平成23年 3月29日開催の当社定時株主総会に、株式の併合について付議することを決議し、同株主総会にて議案の承認決議をしております。 詳細につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(重要な後発事象) 2. 株式の併合」をご参照下さい。 なお、1株当たり情報に及ぼす影響については以下のとおりです。 1株当たり情報に及ぼす影響 本株式併合が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</th> <th>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5円41銭</td> <td>1株当たり純資産額 27円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 53円93銭</td> <td>1株当たり当期純利益 11円01銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>			前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	1株当たり純資産額 5円41銭	1株当たり純資産額 27円06銭	1株当たり当期純損失 53円93銭	1株当たり当期純利益 11円01銭
資金調達方法	返済額	債務残高 (元本)																																							
-	-	4,133百万円																																							
株主割当増資(注)	170百万円	3,963百万円																																							
自己資金等	500百万円	3,463百万円																																							
返済予定日	返済額 (注)	債務残高																																							
-	-	3,463百万円																																							
平成22年 4月末日	100百万円	3,363百万円																																							
平成22年 5月末日	400百万円	2,963百万円																																							
平成22年 7月末日	1,963百万円	1,000百万円																																							
平成22年 8月15日	1,000百万円	-																																							
前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																								
1株当たり純資産額 5円41銭	1株当たり純資産額 27円06銭																																								
1株当たり当期純損失 53円93銭	1株当たり当期純利益 11円01銭																																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	22,640	15,757	22,640	15,757	2,359	3,304	13,397
工具、器具及び備品	83,317	5,202	58,263	30,257	23,071	2,774	7,186
計	105,958	20,960	80,904	46,014	25,430	6,078	20,584
無形固定資産							
ソフトウェア	1,598	-	-	1,598	1,341	319	256
計	1,598	-	-	1,598	1,341	319	256
長期前払費用	13,050	-	-	13,050	1,800	450	11,250

(注) 1. 当期増加の主なものは、次のとおりであります。

本社移転による設備増加 建物 15,757千円

工具、器具及び備品 4,740千円

2. 当期減少の主なものは、次のとおりであります。

本社移転による設備除却 建物 22,640千円

工具、器具及び備品 58,263千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,008,395	1,284,433	-	1,008,395	1,284,433
関係会社投資損失引当金	10,000	-	-	-	10,000
役員退職慰労引当金	30,007	15,145	-	17,933	27,219

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、退職した役員に対する引当の戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	151,739
合計	151,739

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)クスコ	105
合計	105

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 365
16,800	31,191	47,886	105	99.8	98.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社売掛金

相手先	金額(千円)
EMCOM(株)	15,672
(株)EMCOMリアルティ	9,648
(株)EMCOM CAPITAL	3,902
(株)EMCOMヘルスケア	3,097
合計	32,321

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 365
-	224,519	192,198	32,321	85.6	26.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社貸付金

相手先	金額(千円)
(株)EMCOMヘルスケア	1,725,000
(株)EMCOMリアルティ	1,051,198
合計	2,776,198

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)EMCOM CAPITAL	890,000
EMCOM(株)	668,856
大家?(香港)有限公司	320,200
英脈特信息技术(無錫)有限公司	155,133
(株)EMCOMヘルスケア	10,000
(関連会社株式)	
タキオン野心満々GP投資事業有限責任組合	46,030
合計	2,090,220

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)EMCOM CAPITAL	2,766,000
(株)EMCOM CONSULTING	670,000
合計	3,436,000

(3)【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟事件

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。アドレスは以下のとおりです。 http://www.hd.emcom.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、定款で以下のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利および当社定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成23年3月29日開催の株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成23年5月15日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第36期)(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年3月30日関東財務局長
に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第37期第1四半期)(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年5月14日関東財
務局長に提出

(第37期第2四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財
務局長に提出

(第37期第3四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月5日関東財
務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号に基づく臨時報告書

平成22年6月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書

平成22年7月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書

平成22年7月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書

平成22年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書

平成22年11月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書

平成23年2月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書

平成23年2月28日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年6月16日提出臨時報告書の訂正報告書

平成22年8月10日関東財務局長に提出

平成22年7月29日提出臨時報告書の訂正報告書

平成22年8月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社EMCOMホールディングス
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 武田 剛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西谷 富士夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社EMCOMホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社EMCOMホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は借入債務3,463百万円の返済原資の確保に不確定な要素がある状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株主割当による新株式の払込を完了している。また、借入債務の返済に関する合意書の締結並びに借入債務の一部返済を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社EMCOMホールディングスの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社EMCOMホールディングスが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

株式会社EMCOMホールディングス
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社EMCOMホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社EMCOMホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年2月24日開催の取締役会において、平成23年3月29日開催の当社定時株主総会に、資本金の額及び資本準備金の額の減少及び株式の併合について付議することを決議し、同株主総会にて議案の承認決議をしている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社EMCOMホールディングスの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社EMCOMホールディングスが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

株式会社EMCOMホールディングス
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社EMCOMホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社EMCOMホールディングスの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は借入債務3,463百万円の返済原資の確保に不確定な要素がある状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株主割当による新株式の払込を完了している。また、借入債務の返済に関する合意書の締結並びに借入債務の一部返済を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

株式会社EMCOMホールディングス
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 武田 剛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西谷 富士夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社EMCOMホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社EMCOMホールディングスの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、平成23年3月29日開催の当社定時株主総会に、資本金の額及び資本準備金の額の減少及び株式の併合について付議することを決議し、同株主総会にて議案の承認決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。